【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出日】 2024年12月25日

【中間会計期間】 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日

【会社名】 トヨタ モーター クレジット コーポレーション

(Toyota Motor Credit Corporation)

【代表者の役職氏名】 社長兼主席業務執行役員

(President and Chief Executive Officer)

スコット・クック (Scott Cooke)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 75024-5965 テキサス州 プレイノ

W2-5A ヘッドクウォーターズ・ドライブ 6565番地 (6565 Headquarters Drive, W2-5A, Plano, Texas

75024-5965, United States)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 廣瀬卓生

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒田康之

同井上貴美子同渡邊真琴

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1672

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注1)本書中の「TMCC」とは、トヨタ モーター クレジット コーポレーションを、「グループ会社」とはTMCC及びその子 会社を指す。しかし、TMCCの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統 計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合又は文脈上必要な場合を除き、TMCC単体ではなくグ ループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。
- (注2)本書中に別段の表示がある場合を除き、「米ドル」、「ドル」、「U.S.\$」又は「\$」はすべてアメリカ合衆国の 法定通貨を指し、「日本円」、「円」又は「¥」はすべて日本国の法定通貨を指す。括弧内の円金額は、2024年11 月25日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値1米ドル=154.25円で換算されている。
- (注3)本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

会計期間		2023年3月31日 現在又は同日 終了事業年度	2024年 3 月31日 現在又は同日 終了事業年度	2022年9月30日 現在又は同日に 終了した6ヶ月間	2023年9月30日 現在又は同日に 終了した6ヶ月間	2024年9月30日 現在又は同日に 終了した6ヶ月間
수하네까뜻수학	百万米ドル	11,293	12,144	5,655	5,890	6,506
金融収益合計	百万円	1,741,945	1,873,212	872,284	908,533	1,003,551
体全面加强	百万米ドル	3,117	3,260	1,673	1,646	1,430
純金融収益	百万円	480,797	502,855	258,060	253,896	220,578
VV HI 조나 보	百万米ドル	979	1,460	289	570	786
当期利益	百万円	151,011	225,205	44,578	87,923	121,241
次十八	百万米ドル	915	915	915	915	915
資本金	百万円	141,139	141,139	141,139	141,139	141,139
発行済株式総数	株	91,500	91,500	91,500	91,500	91,500
体次	百万米ドル	16,509	16,982	18,341	17,049	17,787
純資産額	百万円	2,546,513	2,619,474	2,829,099	2,629,808	2,743,645
ル ン次 立ち	百万米ドル	137,595	149,381	134,352	139,715	153,551
総資産額	百万円	21,224,029	23,042,019	20,723,796	21,551,039	23,685,242
1 批业4.17 (本次辛茹	千米ドル	180.43	185.60	200.45	186.33	194.39
1株当たり純資産額	千円	27,831	28,628	30,919	28,741	29,985
4 th 1/14 12 1/1 the fill the	千米ドル	10.70	15.96	3.16	6.23	8.59
1 株当たり当期利益	千円	1,650	2,461	487	961	1,325
自己資本比率	%	12.0	11.4	13.7	12.2	11.6
自己資本利益率	%	5.7	8.7	1.6	3.4	4.5
営業活動から得た	百万米ドル	7,340	6,815	1,937	3,199	3,121
キャッシュ - 純額	百万円	1,132,195	1,051,214	298,782	493,446	481,414
投資活動(に使用した)	百万米ドル	(8,387)	(14,053)	(4,023)	(7,519)	(4,660)
キャッシュ - 純額	百万円	(1,293,695)	(2,167,675)	(620,548)	(1,159,806)	(718,805)
財務活動(に使用した)	百万米ドル	(200)	9,571	517	1,464	3,110
から得た キャッシュ - 純額	百万円	(30,850)	1,476,327	79,747	225,822	479,718
期首現金及び現金同等物	百万米ドル	9,735	8,488	9,735	8,488	10,821
並びに拘束性現金及び 拘束性現金同等物	百万円	1,501,624	1,309,274	1,501,624	1,309,274	1,669,139
期末現金及び現金同等物 並びに拘束性現金及び	百万米ドル	8,488	10,821	8,166	5,632	12,392
並びに拘束性現金及び 拘束性現金同等物	百万円	1,309,274	1,669,139	1,259,606	868,736	1,911,466

⁽注1)2022年9月30日、2023年9月30日及び2024年9月30日に終了した各6ヶ月間の数値は未監査である。

TMCCの財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合又は文脈上必要な場合を除き、TMCC単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。

⁽注2)特定の過年度の金額は、当6ヶ月間の表示に合わせて組替再表示されている。

2 【事業の内容】

当該半期中において、グループ会社又はTMCCの事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中において、TMCCの関係会社に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2024年9月30日現在、グループ会社は3,785人の正規従業員を雇用しており、TMCCは3,533人の正規従業員を雇用していた。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針及び経営戦略等

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 対処すべき課題

(a) 残価リスク

リース車両の残価リスクの課題及びこの課題に対処するためのTMCCの方針については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (c) 残価リスク」を参照のこと。

(b) 信用リスク

貸倒損失及び支払遅滞の増加の問題については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (d) オリジネーション、貸倒損失及び支払遅滞の実績」を参照のこと。

(c) 金利リスク

金利リスクの問題及びこの問題に対処するためのTMCCの方針については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 (a) 経営成績 () 支払利息」及び「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 (c) デリバティブ商品」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

TMCCの2024年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の提出日以後、本書提出日までの間において、当該有価証券報告書の「事業等のリスク」に重要な変更はなかった。

- 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
- (1) 業績等の概要
 - (a) 経営成績

次の表は、グループ会社の報告事業セグメントごとの当期利益合計の概要である。

	9月30日に終了した6ヶ月間		
(単位:百万米ドル)	2023年	2024年	
当期利益:	_	_	
金融事業 (注)	\$625	\$517	
任意補償事業(注)	(55)	269	
当期利益合計	\$570	\$786	

⁽注)グループ会社の金融事業及び任意補償事業の資産残高合計については、連結財務書類注記の「注記13 セグメント情報」を参照のこと。

グループ会社の連結当期利益は、2025年3月31日に終了する事業年度(以下「2025年3月期」という。)の上半期において、2024年3月31日に終了した事業年度(以下「2024年3月期」という。)の同時期において570百万米ドルであったのに対し、786百万米ドルであった。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における当期利益の増加は、主として金融収益合計の616百万米ドルの増加、投資及びその他収益(純額)の467百万米ドルの増加、任意補償契約収益及び保険料収入の46百万米ドルの増加並びにオペレーティング・リース減価償却費の24百万米ドルの減少によるものであるが、支払利息の856百万米ドルの増加、法人税等の47百万米ドルの増加並びに任意補償契約費用及び保険損失の29百万米ドルの増加により部分的に相殺された。

グループ会社全体としての資本ポジションは805百万米ドル増加し、株主資本総額は2024年3月31日現在の17.0十億米ドルと比較して2024年9月30日現在で17.8十億米ドルとなった。グループ会社の負債は、2024年3月31日現在の122.4十億米ドルから2024年9月30日現在において126.0十億米ドルに増加した。グループ会社の負債資本比率は、2024年3月31日現在の7.2から2024年9月30日現在では7.1に低下した。

() 金融事業

次の表は、グループ会社の金融事業の主要な業績の概要である。

9 日30日に終了	したとし日田
9 12 30 12 12 12 12	1,156年日間

(W / W IA II)			124 12 -4-
(単位:百万米ドル)	2023年	2024年 	増減率
金融収益:			
オペレーティング・リース	\$3,186	\$3,060	(4)%
個人向け	2,313	2,907	26%
ディーラー向け	391	539	38%
金融収益合計	5,890	6,506	10%
オペレーティング・リース減価償却費	2,073	2,049	(1)%
支払利息	2,171	3,027	39%
純金融収益	1,646	1,430	(13)%
投資及びその他収益・純額	233	302	30%
純金融収益及びその他の収益	1,879	1,732	(8)%
費用:			
貸倒損失引当金繰入額	386	395	2%
営業費及び管理費	666	659	(1)%
費用合計	1,052	1,054	0%
税引前利益	827	678	(18)%
法人税等	202	161	(20)%
金融事業の当期利益	\$625	\$517	(17)%

グループ会社の金融事業では、2024年3月期の上半期に625百万米ドルの当期利益を計上したのに対して、2025年3月期の同時期には517百万米ドルを計上した。

2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における金融事業の当期利益の減少は、主として支払利息の856百万米ドルの増加によるものであるが、金融収益合計の616百万米ドルの増加、投資及びその他収益(純額)の69百万米ドルの増加、法人税等の41百万米ドルの減少並びにオペレーティング・リース減価償却費の24百万米ドルの減少により部分的に相殺された。

()金融収益

金融収益合計は、下記により、2024年3月期の上半期と比較して2025年3月期の同時期において10%増加した。

- ・オペレーティング・リース収益は、2025年3月期の上半期において2024年3月期の同時期と比較して4%減少した。これは主として残存収益資産平均残高の減少によるものである。
- ・個人向け金融収益は、2025年3月期の上半期において2024年3月期の同時期と比較して26%増加した。 これは利回りの上昇及び残存収益資産平均残高の増加によるものである。

・ディーラー向け金融収益は、2025年3月期の上半期において2024年3月期の同時期と比較して38%増加した。これは残存収益資産平均残高の増加及び利回りの上昇によるものである。

上記の結果として、オペレーティング・リース、個人向け金融収益及びディーラー向け金融収益を含むグループ会社のポートフォリオ利回りの合計は、2024年3月期の上半期の6.1%と比較して、2025年3月期の同時期は6.7%となった。

() オペレーティング・リース減価償却費

グループ会社は、2024年3月期の上半期において2.1十億米ドルのオペレーティング・リース減価償却費を計上したのに対し、2025年3月期の同時期には2.0十億米ドルを計上した。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期におけるオペレーティング・リース減価償却費の減少は、平均残存オペレーティング・リース件数の減少によるものであるが、予想残価損失の増加により大部分が相殺された。

新車供給台数の増加及び新車販売奨励策の増加に起因する中古車価値の低下は、将来的に返却率、残価及 び減価償却費に悪影響を及ぼす可能性がある。

() 支払利息

グループ会社の負債は、主にグループ会社が国際資本市場において発行した米ドル及びその他様々な通貨建ての固定利付債及び変動利付債により構成されているが、グループ会社の資産は主に米ドル建ての固定利付債により構成されている。グループ会社は、グループ会社の資産及び負債の様々な特徴から生じる金利リスク及び外貨リスクを経済的にヘッジするために、金利スワップ及び外貨スワップを締結している。次の表は、支払利息の構成要素の概要である。

	9月30日に終了した6ヶ月間	
(単位:百万米ドル)	2023年	2024年
債務に係る支払利息	\$2,275	\$2,829
デリバティブに係る受取利息	(414)	(97)
債務及びデリバティブに係る支払利息	1,861	2,732
外貨建債務に係る損失(利益)	(243)	394
外貨スワップに係る (利益)損失	297	(599)
米ドル建金利スワップに係る損失	256	500
支払利息合計	\$2,171	\$3,027

2025年3月期の上半期の支払利息合計は、2024年3月期の同時期の2.2十億米ドルから3.0十億米ドルに増加した。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における支払利息合計の増加は、主として債務及びデリバティブに係る支払利息の増加並びに米ドル建金利スワップに係る損失によるものであるが、外貨スワップ控除後の外貨建債務の変動により部分的に相殺された。

債務及びデリバティブに係る支払利息は、主として担保付社債及び無担保社債、借入金並びにデリバティブの契約上の純利息決済額及び発生額の変動であり、ディスカウント、プレミアム及び社債発行費の償却が含まれる。2025年3月期の上半期中、債務及びデリバティブを併せた支払利息は、2024年3月期の同時期の1.9十億米ドルから2.7十億米ドルに増加した。債務に係る支払利息の増加は、主として加重平均金利の上昇及び債務残高の増加によるものである。デリバティブに係る受取利息の減少は、主として支払固定スワップに係る受取利息(純額)が減少したことによるものである。

外貨建債務に係る利益又は損失は、為替換算調整の影響を示している。グループ会社は、外貨建債務を経済的にヘッジするために外貨スワップを利用している。2025年3月期の上半期中、グループ会社は205百万米ドルの純利益を計上したが、これは主としてグループ会社の債務の様々な表示通貨の間で外貨スワップ金利が低下した結果によるものである。2024年3月期の上半期中、グループ会社は54百万米ドルの純損失を計上した。これは主にグループ会社の債務の様々な表示通貨の間で外貨スワップ金利が上昇したことに起因する。

米ドル建金利スワップに係る利益又は損失は、金利スワップの評価の変更を示している。2025年3月期の上半期中、グループ会社は500百万米ドルの損失を計上したが、これは主として米ドル建スワップ金利の低下により支払固定スワップに係る損失がグループ会社の支払変動スワップに係る利益を上回ったことによるものである。2024年3月期の上半期中、グループ会社は256百万米ドルの損失を計上したが、これは受取利息(純額)からの影響が米ドル建スワップ金利の上昇による影響を上回ったことによるものである。

金利及び外国為替レートの将来の変動は、グループ会社の支払利息に重大な変動をもたらし続ける可能性があり、グループ会社の経営成績に影響を与えることがある。

()投資及びその他収益(純額)

グループ会社は、2024年3月期の上半期において233百万米ドルの投資及びその他収益(純額)を計上したのに対し、2025年3月期の同時期には302百万米ドルを計上した。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における投資及びその他収益(純額)の増加は、主として利回りの上昇並びにグループ会社の現金及び現金同等物における平均残高の増加によるものである。

()貸倒損失引当金繰入額

グループ会社は、2024年3月期の上半期において386百万米ドルの貸倒損失引当金繰入額を計上したのに対し、2025年3月期の同時期には395百万米ドルを計上した。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期の貸倒損失引当金繰入額の増加は、消費者の支払遅滞及び貸倒償却の増加によるものであるが、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオ及びディーラー・ポートフォリオにおける成長の鈍化により部分的に相殺された。

() 営業費及び管理費

グループ会社は、2024年3月期の上半期において666百万米ドルの営業費及び管理費を計上したのに対し、2025年3月期の同時期には659百万米ドルを計上した。

() 任意補償事業

次の表は、グループ会社の任意補償事業の主要な業績の概要である。

9月30日に終了した6ヶ月間

	2023年	2024年	増減率	
契約数(単位:千件)				
新規契約	1,592	1,651	4%	
平均保有契約	10,616	11,177	5%	
(単位:百万米ドル)				
任意補償契約収益及び保険料収入	\$549	\$595	8%	
投資及びその他収益(損失) - 純額	(89)	309	(447)%	
任意補償事業からの収益	460	904	97%	
費用:				
任意補償契約費用及び保険損失	291	320	10%	
営業費及び管理費	231	234	1%	
費用合計	522	554	6%	
税引前利益(損失)	(62)	350	(665)%	
法人税等(ベネフィット)	(7)	81	(1,257)%	
任意補償事業からの当期利益(損失)	\$(55)	\$269	(589)%	

グループ会社の任意補償事業は、2024年3月期の上半期に55百万米ドルの当期損失を計上したのに対し、 2025年3月期の同時期には269百万米ドルの当期利益を計上した。

2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における任意補償事業の当期利益の増加は、主として投資及びその他収益(損失)(純額)の398百万米ドルの増加並びに任意補償契約収益及び保険料収入の46百万米ドルの増加に起因するが、法人税等の88百万米ドルの増加並びに任意補償契約費用及び保険損失の29百万米ドルの増加によって部分的に相殺された。

2025年3月期の上半期の新規契約は、2024年3月期の同時期と比較して4%増加したが、これは主としてグループ会社のプライベートブランド事業が成長したことによるものである。2025年3月期の上半期の平均保有契約件数は、2024年3月期の同時期と比較して5%増加した。これは、主にプリペイド・メンテナンス契約に見られた、任意補償ポートフォリオの成長(純額)によるものである。

任意補償事業からの収益

グループ会社の任意補償事業は、2024年3月期の上半期に549百万米ドルの任意補償契約収益及び保険料収入を計上したのに対し、2025年3月期の同時期には595百万米ドルを計上した。任意補償契約収益及び保険料収入は保有契約からの収益を表しており、保有契約の件数並びに補償水準、期間及び構成による影響を受ける。任意補償契約収益及び保険料収入は、予想される保険金請求の時期及び程度に関連して契約期間にわたり計上される。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における任意補償契約収益及び保険料収入の増加は、主として任意補償ポートフォリオの成長(純額)によってグループ会社の平均保有契約が増加したことによるものであった。

投資及びその他収益(損失)(純額)

グループ会社の任意補償事業は、2024年3月期の上半期において89百万米ドルの投資及びその他損失(純額)を計上したのに対し、2025年3月期の同時期には309百万米ドルの投資及びその他収益(純額)を計上した。投資及びその他収益(純額)は、主として配当及び受取利息、有価証券に係る実現損益、持分及び公正価値オプションが選択された売却可能負債証券による公正価値の変動並びに売却可能負債証券の貸倒損失に係る費用(もしあれば)で構成される。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における投資及びその他収益(純額)の増加は、主として市場のボラティリティに起因するグループ会社の持分投資及び公正価値オプションが選択された売却可能負債証券の公正価値の変動による収益並びに金利の上昇に起因する受取利息の増加によるものである。

任意補償契約費用及び保険損失

グループ会社の任意補償事業は、2024年3月期の上半期において291百万米ドルの任意補償契約費用及び保険損失を計上したのに対し、2025年3月期の同時期には320百万米ドルを計上した。発生する任意補償契約費用及び保険損失は、保険の対象となるリスクの数、保有契約に関連する保険金請求の頻度及び重大性並びにグループ会社の任意補償事業が有するリスク水準の関数である。任意補償契約費用及び保険損失には、既報告損害についての支払額及び発生額、既発生未報告損害の見積額並びに関連する保険金請求調整費用が含まれる。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における任意補償契約費用及び保険損失の増加は、主としてグループ会社のプリペイド・メンテナンス契約に係る保険金請求の頻度の増加並びにグループ会社の保証付自動車補償契約及び自動車サービス契約における保険金請求の頻度及び重大性の増加によるものである。

営業費及び管理費

グループ会社の任意補償事業は、2024年3月期の上半期において231百万米ドルの営業費及び管理費を計上したのに対し、2025年3月期の同時期には234百万米ドルを計上した。

() 法人税等

グループ会社の法人税等は、2024年3月期の上半期において195百万米ドルであったのに対し、2025年3月期の同時期には242百万米ドルとなった。2025年3月期の上半期におけるグループ会社の実効税率は、2024年3月期の同時期における25%に対して、24%であった。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における法人税等の増加は、主として税引前利益の増加によるものである。2024年3月期の上半期と比較した2025年3月期の同時期における実効税率の低下は、主として当期における州税等の減少及び2024年3月期に計上された有価証券の時価評価額に関連する繰延税金資産の評価性引当額によるものである。

(b) 財政状態

車両融資件数及び純収益資産

グループ会社の車両契約件数及び市場占有率の構成の概要は以下のとおりである。

	9月30日に終了	した6ヶ月間	
(単位:千件)	2023年	2024年	増減率
車両融資件数(注1):			
新車個人向け契約	403	418	4%
中古車個人向け契約	217	164	(24)%
リース契約	160	229	43%
合計	780	811	4%
TMNAが販売支援する車両融資件数(注2):			
新車個人向け契約	216	231	7%
中古車個人向け契約	27	31	15%
リース契約	103	140	36%
合計	346	402	16%
TMNAによる販売の市場占有率(注3):	53.4%	56.9%	

⁽注1)2024年3月期の上半期における融資件数の合計のうち、トヨタ車/レクサス車がおよそ80%を、プライベートブランド車がおよそ15%を、トヨタ車/レクサス車/プライベートブランド車以外の車がおよそ5%を占めていた。2025年3月期の上半期における融資件数の合計のうち、トヨタ車/レクサス車がおよそ77%を、プライベートブランド車がおよそ20%を、トヨタ車/レクサス車/プライベートブランド車以外の車がおよそ3%を占めていた。

⁽注2)トヨタ・モーター・ノース・アメリカ・インク(以下「TMNA」という。)が販売支援する件数は、車両融資件数の合計に含まれる。当該件数から、第三者が販売支援する件数は除かれる。

⁽注3)TMNAにより合衆国内で販売されたトヨタ車及びレクサス車の新車のうち、グループ会社が融資した車両の合計 (ディーラーによるレンタカー・プログラム及び商業用フリート・プログラムによる販売、トヨタの独立販売 会社による販売並びにプライベートブランド車への融資を除く。)の割合を示す。

車両融資件数

グループ会社の個人向け契約及びリース契約件数は、主にトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車のディーラーから取得しており、TMNA及びプライベートブランドによる販売件数、TMNA、プライベートブランド及び第三者が出資している販売支援及びその他のインセンティブ・プログラムの水準並びにTMCCの競争力のある利率及びその他のインセンティブ・プログラムに左右される。

2025年3月期の上半期のグループ会社の融資件数は、2024年3月期の同時期と比較して4%増加した。これは主として販売支援及びその他のインセンティブ・プログラムの水準の上昇並びに2025年3月期の第1四半期における新車の供給によるものであった。

2025年3月期の上半期のグループ会社のTMNAによる販売の市場占有率は、2024年3月期の同時期と比較して約4パーセント・ポイント増加した。これは主として販売支援及びその他のインセンティブ・プログラムの水準の上昇によるものであった。

グループ会社の純収益資産の構成の概要は以下のとおりである。

(単位:百万米ドル)	2024年 3 月31日 現在	2024年 9 月30日 現在	増減率
純収益資産			_
金融債権 - 純額			
個人向け金融債権 - 純額	\$85,576	\$86,950	2%
ディーラー向け融資 - 純額(注)	16,093	16,287	1%
金融債権合計 - 純額	101,669	103,237	2%
オペレーティング・リース投資 - 純額	28,013	28,710	2%
純収益資産	\$129,682	\$131,947	2%
ディーラー向け融資 (融資を受けたディーラーの数) トヨタ車、レクサス車及びプライベート ブランド車のディーラー(注) トヨタ車、レクサス車及びプライベート ブランド車のディーラーのネットワーク外の ディーラー	1,245	1,215	(2)%
法人向け融資を受けているディーラーの総数	1,637	1,601	(2)%

⁽注) グループ会社がシンジケート団の一員である法人向けクレジット契約及びその他のクレジット契約を含む。

個人向け契約件数及び収益資産

2025年3月期の上半期において、グループ会社の新車個人向け契約件数は、2024年3月期の同時期と比較して4%増加した。これは主として販売支援及びその他のインセンティブ・プログラムの水準の上昇によるものである。

2025年3月期の上半期において、グループ会社の中古車個人向け契約は、2024年3月期の同時期と比較して24%減少した。これは中古車市場における競争の激化並びに販売支援及びその他のインセンティブ・プログラムの水準の低下によるものである。

2024年9月30日現在、グループ会社の個人向け金融債権(純額)は、残存する個人向け契約の増加及び 平均融資額の増加により、2024年3月31日現在と比較して2%増加した。

リース契約件数及び収益資産

2025年3月期の上半期において、2024年3月期の同時期と比較して、グループ会社のリース契約件数は43%増加したが、これは主として販売支援及びその他のインセンティブ・プログラムの水準の上昇によるものである。2024年9月30日現在におけるグループ会社のオペレーティング・リース投資(純額)は、2024年3月31日現在と比較して2%増加した。これは主として車両の価値の上昇によるものである。

ディーラー向け融資及び収益資産

2024年9月30日現在におけるディーラー向け融資(純額)は、2024年3月31日現在と比較して1%増加した。これは主としてリボルビング与信枠及び不動産に係る融資によるものである。

(c) デリバティブ商品

グループ会社の負債は、主としてグループ会社が国際資本市場において発行した、米ドル建て及びその他様々な通貨建ての固定利付債及び変動利付債により構成されているが、グループ会社の資産は主に米ドル建ての固定利付債により構成されている。グループ会社は、資産及び負債の様々な特徴から生じる金利リスク及び外貨リスクを経済的にヘッジするために、金利スワップ及び外貨スワップを締結している。グループ会社によるデリバティブ取引の利用は、市場変動により生じる資産及び負債に係る公正価値の長期的な変動の軽減を目的としている。グループ会社のデリバティブはすべてヘッジ会計に指定されないものであり、グループ会社のデリバティブ事業はすべて、財務統制及び市場リスクの管理統治のための枠組みを提供するグループ会社の経営陣及び資産負債委員会によって承認され、監視される。

デリバティブ商品のさらなる詳細及び開示については、連結財務書類注記の「注記6 デリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 将来に関する事項

本項には、将来の事象、事業計画、目的、予想される経営成績に係る見積り、予想及びTMCCの考えに関する記述並びにこれらの記載の基礎となっている前提を含む将来の見通しに関する記載が含まれている。将来に関する見通しは、将来の業績、実績又は成果を予測、予想、表示又は暗示するあらゆる記載を含んでおり(ただし、これらに限定されない。)、本書の提出日現在のTMCCによる判断に基づくものである。TMCCは、将来の見通しに関する記載が、そこに記述されている結果と著しく異なる結果を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不安定要素並びに他の重要な要因により影響を受けることを警告する。投資家はこれらのリスク及び不安定要素を考慮し、実際の結果の予測として将来の見通しに関する記載を過剰に信頼するべきではない。TMCCは、実際の結果を反映させるため、又は将来の見通しに関する記載に影響を与える要因に変更が生じた場合に、将来の見通しに関する記載を更新する予定はない。

(b) 概要

() 主要業績指標及びグループ会社の事業に影響を及ぼす要因

グループ会社は金融事業において、ディーラー及びその顧客に対する個人向け融資、リース及びディーラー向け融資を提供することにより、収益、利益及びキャッシュ・フローを得ている。グループ会社は、金融事業の業績を、融資件数、市場占有率、純金融収益、営業費及び管理費、残価並びに貸倒損失測定の基準を用いて評価している。

グループ会社は任意補償事業において、主として顧客の一定のリスクを補償する商品の引受け及び保険金 請求の管理の提供を通じて収益を得ている。グループ会社は、任意補償事業の業績を、発行済契約高、平均 保有契約件数、損失測定及び投資収益の基準を用いて評価している。

グループ会社の業績は、様々な経済的要因及び産業に関する要因の影響を受ける。かかる要因は新車及び 中古車市場、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の新車生産台数、車両在庫水準、車両販売 台数及びインセンティブ・プログラム、消費者行動、雇用水準、契約条件の設定及び資金調達の双方につい てのインフレ及び金利の変化に対応するグループ会社の能力、トヨタ車、レクサス車及びプライベートブラ ンド車の実際の又は認知されている品質、安全性又は信頼性、グループ会社が融資するディーラーの財務的 健全性、並びに競争による圧力を含むが、これらに限定されない。またグループ会社の業績は、新法又は規 制の変更の結果及びコンプライアンス費用又はグループ会社に求められる可能性があるグループ会社の業務 慣行の変更を含む、グループ会社が業務を行う規制環境によって影響を受けることがある。かかる要因はす べて、消費者向け契約及びディーラー向け融資件数、債務不履行に陥る消費者向け契約及びディーラー向け 契約の数及び1件当たりの損失、グループ会社のリース車両の当初見積もられた契約上の残価の実現不能 性、グループ会社の任意補償事業の契約件数及び実績並びに消費者向け融資件数及びディーラー向け融資件 数におけるグループ会社の純金融収益に影響を及ぼしうる。車両販売台数、グループ会社の任意補償商品の 販売、又は任意補償に係る費用及び保険損失の水準の変化により、グループ会社の任意補償事業は重大な悪 影響を受ける可能性がある。さらに、グループ会社の資金調達プログラム及びそれに関連する費用は、国際 資本市場、実勢金利並びにグループ会社及びその親会社の信用格付の変動の影響を受け、かかる変動は収益 資産の増加を支える費用効率の高い資金調達を行うグループ会社の能力に影響を及ぼしうる。

() 2025年3月期上半期における事業の環境

2025年3月期の上半期において、アメリカ合衆国(以下「合衆国」という。)の経済は、金利の上昇及び消費者物価の上昇により引き続き影響を受けた。これにより、グループ会社の資本コスト並びにグループ会社がその顧客及びディーラーに適用する金利が引き上げられ、グループ会社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響が及び、顧客及びディーラーが代替的な解決策を模索するか又は現金購入の金額を増加させた結果として、グループ会社の融資件数及び市場占有率が悪影響を受け、その結果、グループ会社の競争上の地位が弱まった。このような経済状況はまた、一部の消費者が予定どおりに支払を行う能力に悪影響を及ぼし、これにより消費者の支払遅滞及び貸倒償却が増加した。

経済状態が悪影響を及ぼした一方、新車在庫水準が全般的に上昇し、販売奨励策が増加した結果、合衆国内の2025年3月期の上半期における業界全体の車両販売台数は、2024年3月期の同時期と比較して相対的に安定していた。2025年3月期の上半期において、平均中古車価値は低下したが、過去の水準と比較すると依然として高い水準の価値を維持している。新車及び中古車供給の増加並びに新車の販売奨励策の増加により中古車価値が今後さらに低下した場合、返却率、残価、減価償却費及び貸倒損失に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループ会社は、合衆国及び海外資金調達市場の双方に対する広範なグローバル・アクセスを引き続き維持している。2025年3月期の上半期における国際資本市場の状況は概ね安定していたが、中央銀行によるインフレ率の目標水準への引き下げに向けた取り組みの結果、金利は高水準を維持した。2025年3月期の上半期中におけるグループ会社の支払利息は、2024年3月期の同時期と比較して増加したが、これは金利の上昇によるものである。今後、合衆国及び海外市場において金利が混乱又は変動した場合にグループ会社の支払利息が変動する可能性があり、その結果、グループ会社の経営成績に影響が及ぶ可能性がある。

() マツダ・ファイナンシャル・サービス移行計画

グループ会社は、プライベートブランドの金融サービス事業について、当該事業の関連会社との提携又は関連会社への移行を含めた評価を継続的に実施している。2024年8月、経営陣はTMCCの取締役会に対し、マツダ・ファイナンシャル・サービス(以下「MFS」という。)契約に基づく新たな自動車金融及びリース契約の組成及び融資を、2025年3月期の第3四半期に開始する特定のマツダ・ディーラーとの試行が成功裏に完了することを条件として、TMCCの非連結関連会社であるトヨタファイナンシャルセービングズバンク(以下「TFSB」という。)に移行する計画(以下「MFS移行計画」という。)を提示した。当該計画はTMCC及びその単独株主であるトヨタファイナンシャルサービシズインターナショナルコーポレーションの最善の利益になると判断されたため、取締役会は、移行に伴うすべてのコスト及び費用を含めてMFS移行計画を承認した。これらのコスト及び費用は重要なものではないと予想されている。MFS移行計画の下で、既存のTMCCプライベートブランドの資産又は負債がTFSBに移行される、又はTFSBによって取得されることはない。

MFS移行計画に関連して、TMCCは、TFSBがMFS契約に基づいて組成した個人向け契約及びリース契約の回収を行う特定のサービス契約をTFSBと締結した。TMCCは引き続き、MFSの顧客に対して任意補償商品を提供する。

全面的に実施される場合、MFS移行計画には、新規のMFSの個人向け契約及びリース契約の組成のすべてが、TMCCではなくTFSBにより行われるようになる旨が含まれる見込みであり、また、グループ会社の連結損益計算書に計上される金融収益及び関連費用の減少並びにグループ会社の連結貸借対照表に計上される金融債権(純額)及びオペレーティング・リース投資(純額)の減少により、グループ会社の経営成績及び財務諸表に影響を及ぼすことが予想されている。TFSBを代理してなされる新規のMFSの個人向け契約及びリース契約の組成及び回収に関連するサービス手数料から得られる収益が、MFS移行計画の実施により生じる金融収益の減少を相殺することは想定されていない。MFS移行計画の実施により、グループ会社の将来の資金調達ニーズの減少も見込まれている。

(c) 残価リスク

グループ会社の残価リスクへのエクスポージャーに影響を及ぼす主要な要因は、リース開始時において設定された残価の水準、現在の経済状況及び将来の見通し、リース期間終了時の予想市場価値並びに減価償却費及びリース返却率に結果的に生じる影響である。平均残存オペレーティング・リース件数の増加及びそれによる将来的な満期の増加、中古車供給の増加並びにトヨタ車、レクサス車及びプライベートブランド車の中古車価値の実績値及び推定値の将来的な低下は、車両返却率、残価及び減価償却費に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社は、帳簿価額の適切性を査定するため、リース期間終了時におけるリース車両の市場価値の 見積額の検討を四半期ごとに行う。リース車両のリース期間終了時における市場価値の見積額がリース開始 時に設定された残価を下回っている場合、リース終了時の帳簿価額がリース期間終了時における市場価値の 見積額に近似するようリース車両の帳簿上の残価は下方修正される。オペレーティング・リース投資につい ては、調整はリース契約の残存期間中にわたり定額法によって行われ、かかる調整はグループ会社の連結損 益計算書におけるオペレーティング・リース減価償却費に会計上の見積りの変更として含まれる。

オペレーティング・リース減価償却費

オペレーティング・リース減価償却費及び平均残存オペレーティング・リース件数は以下のとおりである。

	9月30日に終了した6ヶ月間		
	2023年	2024年	増減率
オペレーティング・リース減価償却費(百万米ドル)	\$2,073	\$2,049	(1)%
平均残存オペレーティング・リース件数(千件)	1,012	893	(12)%

2025年3月期の上半期中のオペレーティング・リース減価償却費は、2024年3月期の同時期と比較して1%減少した。これは、平均残存オペレーティング・リース件数の減少によるものであるが、予想残価損失の増加により大部分が相殺された。

新車供給台数の増加及び新車販売奨励策の増加に起因する中古車価値の低下は、将来的に返却率、残価及 び減価償却費に悪影響を及ぼす可能性がある。

(d) オリジネーション、貸倒損失及び支払遅滞の実績

グループ会社の貸倒損失の実績は、経済環境、グループ会社の引受け業務、債権管理業務及び回収業務、中古車市場の状況並びに販売支援を含む複数の要因により影響を受けることがある。中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び債務残高の増加といった消費者に影響を与える経済の変化により、グループ会社の貸倒損失が増加する可能性がある。また、グループ会社の回収業務の有効性の低下によっても、グループ会社の貸倒損失が増加する可能性がある。グループ会社は、リスク最小化のためにグループ会社の引受け業務及び回収活動を継続的に評価し改良している。さらに、販売支援プログラムによる契約は一般的に、販売支援プログラムによらない契約よりも信用度が高いため、販売支援プログラムはグループ会社のポートフォリオ全体の質に寄与している。

次の表は、グループ会社のオリジネーションの実績に関する情報を示すものである。

	2023年 9 月30日	2024年3月31日	2024年 9 月30日
消費者ポートフォリオのオリジネーションに関する FICOスコアの平均	753	756	758
個人向け消費者融資オリジネーションの平均期間(月 単位)(注)	69	69	69

(注) 78ヶ月以上の個人向け融資オリジネーションは、2023年9月30日現在、2024年3月31日現在及び2024年9月30日現在においてそれぞれ11%であった。

グループ会社は、オリジネーションの傾向を示すためにオリジネーションに関するFICOスコアの平均を含めている一方で、申込者のリスク状況を評価するために独自の信用度採点システムも用いている。グループ会社がリスクを評価する独自の方法の詳細については、TMCCの2024年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 企業の概況 3 事業の内容 (2)金融事業」を参照のこと。

次の表は、グループ会社の金融債権及びオペレーティング・リース投資に関する情報を示すものである。

	2023年 9 月30日	2024年 3 月31日	2024年 9 月30日
純貸倒損失の金融債権の平均に対する割合(注1、 5)	0.57%	0.69%	0.69%
残存消費者金融債権契約に対する債務不履行発生頻度 の割合(注1)	1.20%	1.25%	1.48%
消費者金融債権に係る1件当たりの損失の重大性の平均(注2)	\$13,534	\$14,113	\$13,871
60日以上遅滞している支払残高総額の収益資産に対す る割合(注3、4、5)			
金融債権	0.68%	0.64%	0.78%
オペレーティング・リース	0.44%	0.48%	0.54%

⁽注1) 純貸倒損失の割合及び債務不履行発生頻度の割合は、2023年9月30日及び2024年9月30日に終了した6ヶ月間の結果を用いて年換算されている。純貸倒損失には、回収不能とみなされた勘定及び120日超遅滞している勘定が含まれる。

⁽注2) 回収された車両の処分又は回収前の貸倒償却による1件当たりの損失の平均。

⁽注3) 実質的にすべての個人向け債権は、顧客の債務不履行が発生した場合のディーラーに対する遡求権を含まな い

⁽注4) 破産勘定を含むが、回収された車両に係る勘定は含まない。

⁽注5) 金融債権の平均に係る未収利息は含まない。

経営陣は、貸倒損失引当金を評価する際、過去の貸倒損失の情報を考慮する。過去の貸倒損失は、主に債務不履行発生頻度及び損失の重大性という2つの要因に基づいている。2025年3月期の上半期におけるグループ会社の純貸倒損失の金融債権の平均に対する割合は、2024年3月期の同時期の0.57%から0.69%に上昇した。グループ会社の残存金融債権契約に対する債務不履行発生頻度の割合は、2024年3月期の上半期における1.20%と比較して、2025年3月期の同時期は1.48%に上昇した。純貸倒損失の増加及び債務不履行発生頻度の増加は、平均融資額の増加並びに消費者物価の上昇及び金利の上昇を含む経済状況によるものであり、一部の消費者が予定どおりに支払を行う能力に悪影響を及ぼした。2025年3月期の上半期におけるグループ会社の金融債権に係る1件当たりの損失の重大性の平均は、2024年3月期の上半期における13,534米ドルから13,871米ドルに増加した。損失の重大性の増加は、主として平均融資額の増加によるものであるが、2025年3月期の第2四半期における全残高の貸倒償却の減少により部分的に相殺された。

グループ会社の60日以上遅滞している支払残高総額の金融債権に対する割合は、2023年9月30日現在の0.68%及び2024年3月31日現在の0.64%と比較して2024年9月30日現在は0.78%であった。グループ会社の60日以上遅滞している支払残高総額のオペレーティング・リースに対する割合は、2023年9月30日現在の0.44%及び2024年3月31日現在の0.48%と比較して2024年9月30日現在は0.54%であった。グループ会社の60日以上遅滞している支払残高総額の金融債権及びオペレーティング・リースに対する割合の増加は、主に経済状況によるものである。

(e) 貸倒損失引当金

グループ会社は、残存期間の予想損失を反映する減損モデルによって測定される貸倒損失引当金を維持している。

グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオの貸倒損失引当金は、融資比率、所得に対する返済比 率、オリジネーション時のFICOスコア、担保の種類(新車又は中古車の、レクサス車、トヨタ車又はプライ ベートブランド車)、契約期間及びその他関連する要素等、類似のリスク特性を有する融資の場合には、集 合ベースで測定される。グループ会社は、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオのセグメントに 係る残存期間の予想信用損失を測定するために、債務不履行発生率及び債務不履行時の損失を融資水準ベー スで債務不履行時エクスポージャーに適用することにより、統計的モデルを使用している。債務不履行発生 率モデルは、支払遅滞の状況、過去の債務不履行発生頻度及びその他の信用度指標等の変数を考慮する内部 のリスク採点モデルから開発されている。その他の信用度指標には、融資比率、所得に対する返済比率、オ リジネーション時のFICOスコア、担保の種類及び契約期間が含まれる。債務不履行時損失モデルは、債務不 履行発生時に生じる損失の程度を予測し、担保、回収の傾向、過去の損失の重大性及びその他の契約構造に 係る変数等の変数を考慮する。債務不履行時エクスポージャーは、該当する場合に予想される期限前返済の 影響を含む予想元本残高を表す。残存期間の予想信用損失は、基本シナリオ、有利なシナリオ及び不利なシ ナリオについて、確率で加重した将来のマクロ経済予測を織り込んでいる。経営陣は、融資の残存期間を合 理的かつ支援可能な期間とみなしている。グループ会社は、第三者によるマクロ経済予測を使用し、四半期 ごとにかかる予測を更新している。グループ会社は、マクロ経済要因、マクロ経済シナリオの選択及びそれ らの加重を含むグループ会社のモデルが、ポートフォリオのリスクを確実に反映するように継続的に見直し ている。

グループ会社のディーラー・ポートフォリオの貸倒損失引当金については、ディーラー向け金融債権残高及び一定の未実行のオフバランスの貸付コミットメントの双方について貸倒損失引当金を設定している。貸倒損失引当金は、ディーラー・グループの内部のリスク格付及び融資比率等、類似のリスク特性を有する融資の場合には、集合ベースで測定される。グループ会社は、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオのセグメントにおける残存期間の予想信用損失を債務不履行発生率及び債務不履行時の損失を融資水準ベースで債務不履行時エクスポージャーに適用することにより測定している。債務不履行発生率は、主として内部のリスク評価に基づいて設定されている。債務不履行発生率モデルはまた、マクロ経済の見通しに関連する定性的要因も考慮する。債務不履行時の損失は、担保の性質及び市場価値、融資比率並びにその他の信用度指標に基づいて設定されている。債務不履行時エクスポージャーは、予想元本残高を表す。経営陣は、融資又は貸付コミットメントの残存期間を合理的かつ支援可能な期間とみなしている。グループ会社は、これらがポートフォリオのリスクを確実に反映するようにグループ会社のモデル及びマクロ経済の見通しを継続的に見直している。

モデルが適切に残存期間の予想信用損失を反映していると経営陣が考えない場合には、最近の又は予想される経済動向及び経済状況の観察可能な変化、ポートフォリオの構成並びにその他の関連要因に関する経営判断を反映するように定性的な調整が行われる。

次の表は、金融債権及び一定のオフバランスの貸付コミットメントに関するグループ会社の貸倒損失引当 金に関する情報を示すものである。

	9月30日に終了した6ヶ月間		
(単位:百万米ドル)	2023年	2024年	
期首貸倒損失引当金	\$1,513	\$1,684	
貸倒償却	(325)	(435)	
回収額	54	65	
貸倒損失引当金繰入額	386	395	
期末貸倒損失引当金(注)	\$1,628	\$1,709	

⁽注)2023年9月30日及び2024年9月30日の期末残高には、オフバランスの貸付コミットメントに関連する連結貸借対照表のその他負債に計上される33百万米ドル及び53百万米ドルの貸倒損失引当金がそれぞれ含まれている。

グループ会社の貸倒損失引当金は、2023年9月30日現在の1.6十億米ドルから81百万米ドル増加し、2024年9月30日現在には1.7十億米ドルとなった。これは、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオの規模の拡大並びに消費者の支払遅滞及び貸倒償却が増加したことによるものである。

中古車価値の実績値及び推定値の低下とともに、金利の上昇、失業率の上昇及び債務残高の増加といった 消費者及び消費者信頼感に影響を与える経済の将来の変化により、グループ会社の貸倒損失引当金がさらに 増加する可能性がある。また、グループ会社の回収業務の有効性の低下によっても、グループ会社の貸倒損 失引当金が増加する可能性がある。

(f) 流動性及び資金源

() 現金需要

グループ会社の主な現金需要には、ディーラーからの金融債権の取得及びオペレーティング・リースへの 投資、ディーラーへの様々な融資の提供、債務及びスワップ、営業費用、任意補償契約費用、法人税等に関 する支払並びに配当支払が含まれる。

() 保証

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場における公害防止設備の建設資金を調達するためウェストバージニア州パットナム郡及びインディアナ州ギブソン郡により発行された債券に関して、元本及び利息の支払の保証を行っている。詳細については、連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

() 契約債務

グループ会社の貸付コミットメントについては、TMCCの2024年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (e)流動性及び資金源」及び連結財務書類注記の「注記12 関連当事者との取引」並びに連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」に記載がある。

()補償

補償条項を含む契約の説明については、連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務」を参照のこと。

()流動性

流動性リスクとは、支払期日を迎えた際のグループ会社の金融債務の履行能力に関連するリスクである。 グループ会社は流動性に関して、不利な市場環境の下であっても適時に費用効率の高い方法で資金を調達 し、債務を返済する能力を確実に維持することを戦略としている。グループ会社の戦略は、国際資本市場を 通じての資金調達、また貸付金、信用供与枠及びその他取引による資金調達並びに収益資産における流動性 の創出を含む。かかる戦略によりグループ会社は、市場、地理、投資家及び融資構造を多様化することを通 じて、多岐にわたる資金調達基盤を整備した。

流動性の管理には、予期せぬ事態を含む、グループ会社の現金需要に対応するための十分な能力の予測及び維持が含まれる。広範囲にわたる潜在的な事業環境及び市場環境において適切な流動性を確保するために、グループ会社は、資金調達の安定性、柔軟性及び多様性が維持され強化される方法によって、流動性管理及び事業活動を行っている。この事業戦略における重要な要素には、コマーシャル・ペーパーの投資家及び法人向け融資提供者と直接的な関係を構築し、維持し、状況に応じて適時に一定の資産を売却する能力を維持することに重点を置くことが含まれている。

グループ会社は、経済状況の悪化により通常の資金源の利用が制約される期間においてどのようにして業務を行うことができるかを判断するために、非常事態資金調達計画の開発及び維持並びに様々な事業環境におけるグループ会社の流動性ポジションの評価を定期的に行っている。同計画は、経済が悪化すると予測される期間における資金調達要件を提示し、流動性の源泉を特定し及び定量化し、並びに問題の期間中に効率的に業務を行うための行動及び手順の概要を定めている。さらに、かかる非常事態が発生した場合に起こりうる与信枠からの資金の引き出しによって生じるあらゆる問題点を認識するために、グループ会社は、グループ会社と与信枠を設定している貸手の格付及び信用リスクを監視している。

グループ会社は、様々な国内市場及び国際市場に対する広範なアクセスを維持しており、資金調達活動を市場環境、相対的なコスト及び他の要素に応じて再調整することができる。グループ会社は、その資金源が、営業及び投資活動と一体となって、今後の資金需要を満たし事業発展を実現するのに十分な流動性を提供すると考えている。グループ会社は、流動性の確保を目的として当面の資金需要を超える余剰の現金を保持している。かかる余剰の資金は、流動性の高い投資適格の短期金融市場商品に投資されているが、これによりグループ会社の短期の資金需要に流動性がもたらされ、その他の資金源を利用する柔軟性がもたらされる。グループ会社は、2024年9月30日に終了した四半期において4.9十億米ドルから10.6十億米ドルの範囲で余剰資金を維持しており、その平均残高は7.6十億米ドルであった。グループ会社が保有する余剰資金の額には、任意補償事業に関する金額は含まれておらず、市場状況及びその他の要因によって変動する可能性がある。また、グループ会社はトヨタ モーター セールス USA インク(以下「TMS」という。)との間の5.0十億米ドルの与信枠に基づき流動性へのアクセスを有しているが、2024年9月30日現在、引き出された金額はなく、また残高はなかった。詳細については、連結財務書類注記の「注記7 債務及び与信枠」に記載されている。グループ会社は、配当の支払を含むグループ会社の短期資金需要の充足及びグループ会社の流動性の管理に関し、十分な能力を有していると考えている。

クレジット・サポートは、グループ会社の間接的な親会社であるトヨタ ファイナンシャル サービス株式会社(以下「TFS」という。)からグループ会社に対して提供され、またトヨタ自動車株式会社(以下「トヨタ自動車」という。)からTFSに対し提供される。これらを合わせて、クレジット・サポート・アグリーメントは、グループ会社にとって追加の流動性源となる。ただし、グループ会社は、グループ会社の流動性計画並びに資本及びリスク管理に関し、かかるクレジット・サポートに依存していない。クレジット・サポート・アグリーメントはそれぞれ、TFS又はTMCCの証券又は債務に対するトヨタ自動車又はTFSの保証ではない。これらの契約に基づき支払われた費用については、連結財務書類注記の「注記11 関連当事者との取引」に開示されている。

TFSとのクレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、トヨタ自動車の無担保優先債務と同順位である。詳細については、TMCCの2024年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (e)流動性及び資金源」を参照のこと。

グループ会社は、世界の金融状況及び海外の取引先への金融エクスポージャーを定期的にモニタリングしており、特に、重大な経済的、財政的又は政治的な困難に直面しており、それによる不履行の危険性を有する国をモニタリングしている。2024年9月30日現在、グループ会社の海外のソブリンの取引先及び非ソブリンの取引先に対するエクスポージャーに重要性はなかった。詳細については、「() 与信枠及び信用状」及びTMCCの2024年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 事業等のリスク (2)金融市場及び経済的リスク (i)グループ会社の取引先及びその他の金融機関の破綻又は商業上の健全性が、グループ会社の流動性、経営成績又は財政状態に影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

() 資金調達

次の表は、グループ会社の債務残高の構成要素の概要であり、未償却のプレミアム、ディスカウント、社 債発行費及び為替換算調整の影響を含んでいる。

	2024年 3 月31日現在			2024年 9 月30日現在			
(単位:百万米ドル)	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利	額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利	
無担保社債及び借入金	_						
コマーシャル・ペーパー	\$17,462	\$17,222	5.59%	\$17,303	\$17,069	5.24%	
合衆国ミディアム・ターム・ ノート(以下「MTN」とい う。)・プログラム	53,146	52,981	4.06%	55,141	54,979	4.19%	
ユーロ・ミディアム・ターム・ ノート(以下「EMTN」とい う。)・プログラム	13,637	13,550	2.54%	16,027	15,930	2.74%	
その他の債務	4,331	4,330	5.44%	3,520	3,519	5.12%	
無担保社債及び借入金合計	88,576	88,083	4.19%	91,991	91,497	4.17%	
担保付社債及び借入金	34,387	34,337	4.64%	34,513	34,459	4.85%	
債務合計	\$122,963	\$122,420	4.32%	\$126,504	\$125,956	4.36%	

()無担保社債及び借入金

次の表は、グループ会社の無担保社債及び借入金のプログラムによる主要な活動の概要である。

(単位:百万米ドル)	コマーシャ ル・ペーパー (注)	MTN	EMTN	その他 (注)	無担保社債 及び 借入金合計
2024年 3 月31日現在の残高	\$17,462	\$53,146	\$13,637	\$4,331	\$88,576
発行高	-	10,535	2,370	-	12,905
満期を迎えた及び解約された額	(159)	(8,540)	(378)	(811)	(9,888)
外国為替レートの非現金変動	-	-	398	-	398
2024年 9 月30日現在の残高	\$17,303	\$55,141	\$16,027	\$3,520	\$91,991

⁽注)短い満期であるため、コマーシャル・ペーパー及び一定のその他の無担保社債における変動は純額で表示される。

コマーシャル・ペーパー

短期の資金需要は、合衆国におけるコマーシャル・ペーパーの発行を通じて充足される。2024年9月30日に終了した四半期のグループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの発行残高は、約17.3十億米ドルから18.0十億米ドルであり、平均発行残高は17.6十億米ドルであった。グループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムは、「() 与信枠及び信用状」の項目で後述される与信枠による裏付けがなされている。グループ会社は短期資金需要の充足及びグループ会社の流動性の管理に関し、十分な能力を有していると考えている。

MTNプログラム

合衆国の資本市場において個人投資家及び機関投資家を対象とした社債の発行を行うために、グループ会社は、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)に対して発行登録書を提出している。グループ会社は現在、SEC規則の下で実績のある適格発行者としての資格を得ており、これにより2027年1月に終了する3年間において発行登録書に基づき金額の制限なく社債を発行することができる。合衆国の発行登録書に基づいて発行される社債は、TMCCが従うべき特定の取決め(ネガティブ・プレッジ及びクロス・デフォルト条項を含む。)を定めた契約の条件に従って発行される。現在、グループ会社は、これらの取決めを遵守している。

EMTNプログラム

グループ会社の関連会社であるトヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)ビーブイ、トヨタ クレジット カナダ インク及びトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド(TMCC及びかかる関連会社と併せて、以下「EMTN発行者」と総称する。)により共有されているEMTNプログラムは、国際資本市場における社債の発行について規定している。EMTN発行者は2024年9月、EMTNプログラムを1年間更新した。EMTNプロブラムに基づき適宜発行可能な元本総額の上限は60.0十億ユーロ(又はこれに相当する外貨)であった。この発行可能額は、すべてのEMTN発行者の間で共有される。EMTNプログラムに基づく発行可能な元本総額は、随時増額することができる。EMTNプログラムに基づいて発行される債券は代理契約の条件に従って発行される。EMTNプログラムに基づき発行される特定の債券には、ネガティブ・プレッジ条項が適用される。現在、グループ会社は、これらの取決めを遵守している。

その他の債務

TMCCは、複数の銀行とターム・ローン契約を締結している。かかるターム・ローン契約には、この種の取引において一般的な取決め及び条件(ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。)が含まれる。現在、グループ会社は、これらの取決め及び条件を遵守している。

グループ会社は、資金調達の可能性、キャッシュ・フローのタイミング、関連する資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づく条件で、関連会社から資金の借入を行うことがある。関連会社からの借入額は、グループ会社の連結貸借対照表におけるその他負債に計上されるため、債務の額から除外される。

() 担保付社債及び借入金

グループ会社の収益資産ポートフォリオの資産担保証券化によって、グループ会社は代替的な資金調達が可能となる。グループ会社は、日常的に、公募又は私募による証券化取引を実行する。

次の表は、グループ会社の担保付社債及び借入金の主要な活動の概要である。

(単位:百万米ドル)	担保付社債及び借入金
2024年 3 月31日現在の残高	\$34,387
発行高	10,092
満期を迎えた及び解約された額	(9,966)
2024年 9 月30日現在の残高	\$34,513

グループ会社は、金融債権及びオペレーティング・リース投資の受益持分(以下「証券化資産」という。)の証券化を、様々なストラクチャーを用いて行っている。グループ会社の証券化取引は、証券化資産の倒産隔離特別目的事業体に対する譲渡を含む。これらの倒産隔離事業体は、証券化資産がTMCCの債権者の請求から分離されていること、及びこれらの資産からのキャッシュ・フローがこれらの資産担保証券に投資する投資家の利益のためにのみ利用可能であることを保証するために利用される。資産担保証券の投資家は、グループ会社のその他の資産に対し遡求する権利を有しておらず、またTMCC又はグループ会社の関連会社のいずれも、これらの債務の保証は行わない。グループ会社は、証券化された後に支払遅滞又は債務不履行に陥った証券化資産を買い戻す義務又はかかる証券化資産に関して再割当てされた支払を行う義務を負わない。証券化資産の売主及びサービサーとして、グループ会社は、特定の適格要件を満たしていないことがその後判明した原資産を買い戻す義務又は原資産に関して再割当てされた支払を行う義務を負う。かかる買戻義務は、証券化取引において一般的である。グループ会社のリボルビング資産担保証券化プログラムを除き、グループ会社の証券化取引により得られた資金は、原証券化資産の償却時に返済される。

グループ会社は、グループ会社の通常のサービシング慣行及び手続に従って、証券化資産の管理を行う。 グループ会社のサービシング義務は、証券化資産に関する支払の回収並びに証券の所持人及びその他の受益 者に対する配当のためのかかる支払の受託者への引渡しを含む。グループ会社は、回収、投資家に対する配 当、支払遅滞及び貸倒損失を含む証券化資産の実績につき月次サービサー証明書を作成する。グループ会社 はまた、特別目的事業体のための管理業務も行う。

グループ会社が証券化に際して特別目的事業体を利用することは、証券化市場における実務慣行に沿うものである。グループ会社の役員、取締役、又は従業員のいずれも、グループ会社の特別目的事業体に対する持分を保有しておらず、またグループ会社の特別目的事業体から直接又は間接に報酬を受領していない。これらの事業体はグループ会社の株式又はグループ会社のいかなる関連会社の株式をも所有していない。各特別目的事業体の目的は限定されており、通常、資産の買取り、資産担保証券の発行、並びに取引条件に基づき義務付けられた証券の所持人、その他の受益者及び特定のサービス提供者に対する支払を行うことだけが許されている。

グループ会社の証券化は、資産担保証券における証券の所持人及びその他の受益者の損失リスクを削減するための信用補完を目的として構築されている。信用補完は下記の一部又は全部を含んでいる。

- ·超過担保: 関連する担保付債務の元本を超過する証券化資産の元本。
- ・超過スプレッド:スワップ決済額控除後の債務の未払利息(もしあれば)を含む特別目的事業体の予想される手数料及び費用を超過する証券化資産の利息回収予想額。
- ・資金積立ファンド: 資産担保証券の発行による利益の一部は証券化信託により、分離積立ファンドとして保有される可能性があり、また原受取債権の回収が不十分な場合、証券の所持人及びその他の受益者に対する元本及び利息の支払に用いられる可能性がある。
- ・利回り補填措置:約定金利が比較的低い証券化された債権による将来の約定利息の支払を補填するために、追加の超過担保が提供される可能性がある。
- ・**劣後債**: 劣後債に係る元本及び利息の支払の劣後は、優先債の所持人に対するさらなる信用補完となる可能性がある。

上記の信用補完に加え、グループ会社は変動利付債を発行するグループ会社の特別目的事業体と金利スワップを締結する可能性がある。これらのスワップ条件に基づき、特別目的事業体は、担保付社債及び借入金の残高と同額の想定元本の変動金利を受領するのと引換えに、TMCCに支払日に固定金利を支払う義務を負う。この手続により特別目的事業体は、固定利付証券化資産を担保とする変動利付債を発行することに内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

証券化資産及び関連債務はグループ会社の連結貸借対照表に依然として表示されている。グループ会社は、証券化資産に関する金融収益を計上している。グループ会社はまた、特別目的事業体により発行された担保付社債及び借入金の支払利息を計上し、証券化されていない資産ポートフォリオに用いられるものと同様の手法を用いて算出される残存期間の予想信用損失を補填するために、証券化資産に係る貸倒損失引当金を維持している。TMCCと特別目的事業体との間の金利スワップは、内部取引とみなされるため、グループ会社の連結財務書類では消去されている。

グループ会社の担保付社債には、金融債権のリボルビング・プール及び現金担保を裏付けとするリボルビング資産担保証券化プログラムも含まれる。リボルビング期間における当該債権からのキャッシュ・フローが証券化信託に係る特定の費用の支払及び関連する担保付社債に係る約定利息の支払に必要な金額を超過する分については、購入後に特定の条件を満たすことを条件に、債権の追加購入に使用できる。担保付社債はリボルビング期間が設定されており、その後償却期間が開始するが、全額償還することも可能である。一部の分離口座残高が要求水準を下回る、当該担保付社債の裏付けとなっている資産プールの信用損失若しくは支払遅滞が特定の水準を上回る、調整後プール残高が担保付社債の当初元本の50%を下回る、又は担保付社債の利息が支払われないといった特定の事象の発生によりリボルビング期間が終了し償却期間が開始する可能性もある。

公募による証券化

グループ会社は、2024年12月に終了する3年間、合衆国の資本市場において証券化資産により担保された有価証券の発行を行うため、SECに提出する発行登録書を維持している。グループ会社は、個人向け金融債権により担保された証券(グループ会社が保有している登録証券を含む。)を発行する公募証券化信託に定期的に出資している。これらの証券はいずれも債務不履行がなく、債務不履行事由に陥っておらず、又は満期における元本の全額の支払を怠っていない。2024年3月31日現在及び2024年9月30日現在、グループ会社によるSECに登録された未償還のリース証券化取引は存在しない。

() 与信枠及び信用状

グループ会社は、流動性を増加させるために、以下に記載のとおり一般業務に利用することのできる与信枠を設定している。

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

TMCC、トヨタ クレジット デ プエルトリコ コープ (以下「TCPR」という。)及びトヨタのその他の関連 会社は、それぞれ2025年3月31日に終了する事業年度、2027年3月31日に終了する事業年度及び2029年3月31日に終了する事業年度に満了する、5.0十億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠、5.0十億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠及び5.0十億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠の契約当事者となっている。

与信枠からの引き出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条件(ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。)の制限を受ける。2024年3月31日現在及び2024年9月30日現在、これらの契約から引き出された金額はなく、未返済の残高はなかった。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

2024年11月、TMCC、TCPR及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2026年3月31日に終了する事業年度、2028年3月31日に終了する事業年度及び2030年3月31日に終了する事業年度に満了する、新たな5.0十億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠、新たな5.0十億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠及び新たな5.0十億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠を、各既存契約と置き換えるために設定した。

コミット型リボルビング資産担保与信枠

グループ会社は、一部の銀行が提供する資産担保コンデュイット及びその他の金融機関との間で、2026年3月31日に終了する事業年度中に満了する、364日間のリボルビング証券化与信枠の契約当事者となっている。この与信枠の条項及び条件に従い、与信枠に基づくコミット貸手は、借手としての役割を有する特別目的事業体にグループ会社が譲渡した適格な個人向け金融債権を担保として、与信枠の限度額である8.5十億米ドルを上限として貸付を行うことを確約している。グループ会社は、2024年3月31日現在及び2024年9月30日現在、この与信枠のうちそれぞれ3.4十億米ドル及び4.5十億米ドルを利用した。

その他の無担保与信契約

TMCCは、様々な銀行とのその他の無担保与信枠の契約当事者となっている。2024年9月30日現在、TMCC は、合計4.6十億米ドルのコミット済みの銀行与信枠を有しており、うち2.2十億米ドルは2025年3月31日に終了する事業年度に、400百万米ドルは2026年3月31日に終了する事業年度に、1.7十億米ドルは2027年3月31日に終了する事業年度に、及び325百万米ドルは2028年3月31日に終了する事業年度にそれぞれ満期となる。

これらの与信契約はいずれも、この種の取引において一般的な取決め及び条件(ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。)を含んでいる。2024年3月31日現在及び2024年9月30日現在、いずれの与信枠も引き出されておらず、未返済の残高はなかった。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

TMCCは、TMSとの間で2027年3月31日に終了する事業年度に満了する5.0十億米ドルの3年間のリボルビング与信枠を設定している。2024年3月31日現在及び2024年9月30日現在、この与信枠から引き出されておらず、未返済の残高はなかった。

グループ会社は、随時、資金の利用可能性、キャッシュ・フローのタイミング、関連する資金コスト及び 市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づき、関連会社から借入を行うことがある。

()信用格付

無担保借入の費用及び利用可能性は、特定の会社、証券又は債務の信用度の指標として使用されている信用格付の影響を受ける。格付が低い場合には、一般的に借入費用が上昇し、資本市場からの資金調達が制限される。信用格付は、証券の買入れ、売却又は保有を奨励するものではなく、格付を付与した格付機関により随時見直し又は取消しがなされる可能性がある。各格付機関は異なるリスク評価基準を使用している可能性があり、したがって、格付は格付機関ごとに別々に評価されなければならない。グループ会社の信用格付は、TFS及びトヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントの存在に部分的に依拠している。TMCCの2024年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 事業等のリスク (2)金融市場及び経済的リスク (a)グループ会社の借入費用及び無担保社債資本市場の利用可能性は、TMCC及びその親会社の信用格付並びにグループ会社のクレジット・サポート取引に大きく依存している。」を参照のこと。

(g) 重要な会計上の見積り

TMCCの2024年3月31日に終了した年度に係る有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」について、当該 半期中において重要な変更はなかった。

半期報告書

4 【経営上の重要な契約等】

TMCCの与信枠に関する詳細については、上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (f) 流動性及び資金源 () 与信枠及び信用状」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

該当事項なし

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、グループ会社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当該半期中において、グループ会社の設備の新設又は除去の計画に重要な変更はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
100,000	91,500	8,500

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	91,500	なし	普通株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

当該半期中において、発行済株式数並びに資本金及び資本準備金の額に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
トヨタ ファイナンシャル サービシズ インターナショナ ル コーポレーション	アメリカ合衆国 75024-5965 テ キサス州 プレイノ W 2-5 A ヘッドクウォーターズ・ドライ ブ 6565番地	91,500	100

2 【役員の状況】

(1) 取締役

2024年7月12日から本半期報告書の提出日まで、取締役に変更はなかった。

(2) 役員

2024年7月12日から本半期報告書の提出日まで、役員に変更はなかった。

第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のグループ会社の2025年3月期上半期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務 書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計手続、並びにSECのレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されたものである。

グループ会社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

グループ会社の中間財務書類は、1934年制定の米国証券取引法に基づいてSECへ提出した2024年9月30日に終了した第2四半期に係る様式10-Qに掲載されている中間連結財務書類(未監査)をもとにして作成されたものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定の適用を受けている。

- (ロ) 様式10 Qに含まれている中間連結財務書類(原文、未監査)は米ドルで表示されている。以下の中間財務 書類に掲記されている円金額は、2024年11月25日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相 場の仲値1米ドル=154.25円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位(四捨五入)で表示さ れている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、 円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、米ドル額が上記のレート又は他のレートで円と交換で きる、あるいは交換できたということを意味するものではない。
- (八) 本書記載の中間財務書類については、独立登録会計事務所又は日本の公認会計士による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書(非監査)

	9月30日に終了した6ヶ月間							
	2	023年	2024年					
	百万米ドル 百万円		百万米ドル	百万円				
金融収益:								
オペレーティング・リース	\$ 3,18	6 ¥ 491,441	\$ 3,060	¥ 472,005				
個人向け	2,31	356,780	2,907	448,405				
ディーラー向け	39	1 60,312	539	83,141				
金融収益合計	5,89	908,533	6,506	1,003,551				
オペレーティング・リース減価償却費	2,07	319,760	2,049	316,058				
支払利息	2,17	1 334,877	3,027	466,915				
純金融収益	1,64	253,896	1,430	220,578				
任意補償契約収益及び保険料収入	54	84,683	595	91,779				
投資及びその他収益(損失) - 純額	14	22,212	611	94,247				
金融収益及びその他収益 - 純額	2,33	360,791	2,636	406,603				
費用:								
貸倒損失引当金繰入額	38	59,541	395	60,929				
営業費及び管理費	89	7 138,362	893	137,745				
任意補償契約費用及び保険損失	29	1 44,887	320	49,360				
費用合計	1,57	4 242,790	1,608	248,034				
税引前利益	76	118,001	1,028	158,569				
法人税等	19	30,079	242	37,329				
当期利益	\$ 57) ¥ 87,923	\$ 786	¥ 121,241				

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(2) 連結包括利益計算書(非監査)

	9月30日に終了した6ヶ月間					
	2023年 2024年					
	百万米ドル 百万円 百万米ド		百万米ドル	百万円		
当期利益	\$	570	¥ 87,923	\$ 786	¥ 121,241	
その他の包括利益(税効果考慮後)						
売却可能負債証券に係る純末実現利益(損失) [以下の税効果考慮後: 2023年9月30日に終了した6ヶ月間 8百万米ドル (1,234百万円) 2024年9月30日に終了した6ヶ月間 (5)百万米ドル ((771)百万円)]		(29)	(4,473)	16	2,468	
投資及びその他収益 - 純額に計上された売却可能負債証券に係る純実現(利益)損失に対する組替調整		(1)	(154)	3	463	
その他の包括利益(損失)		(30)	(4,628)	19	2,931	
包括利益	\$	540	¥ 83,295	\$ 805	¥ 124,171	

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(3) 連結貸借対照表(非監査)

		2024年3月			2024年 9 月	
	百	万米ドル	百万円	百	万米ドル	百万円
<u>資産</u>						
現金及び現金同等物	\$	8,570	¥ 1,321,923	\$	10,209	¥ 1,574,738
拘束性現金及び拘束性現金同等物		2,251	347,217		2,183	336,728
有価証券		4,505	694,896		4,781	737,469
金融債権 - 純額 [以下の貸倒損失引当金考慮後: 2024年3月31日現在 1,637百万米ドル(252,507百万円) 2024年9月30日現在 1,656百万米ドル(255,438百万円)]		101,669	15,682,443		103,237	15,924,307
オペレーティング・リース投資 - 純額		28,013	4,321,005		28,710	4,428,518
その他資産		4,373	674,535		4,431	683,482
資産合計	\$	149,381	¥23,042,019	\$	153,551	¥23,685,242
負債及び株主資本						
債務	\$	122,420	¥ 18,883,285	\$	125,956	¥19,428,713
繰延税金負債		3,272	504,706		2,670	411,848
その他負債		6,707	1,034,555		7,138	1,101,037
負債合計		132,399	20,422,546		135,764	20,941,597
契約債務及び偶発債務 (注記 9 参照) 株主資本:						
資本金 - 2024年 3 月31日及び2024年 9 月30日現在 において無額面(授権株式数100,000 株、発行済株式数91,500株)		915	141,139		915	141,139
資本剰余金		2	309		2	309
その他の包括損失累計額		(65)	(10,026)		(46)	(7,096)
利益剰余金		16,130	2,488,053		16,916	2,609,293
株主資本合計		16,982	2,619,474		17,787	2,743,645
負債及び株主資本合計	\$	149,381	¥23,042,019	\$	153,551	¥23,685,242

以下の表は、グループ会社の連結された変動持分事業体における資産及び負債を表している(注記8参照)。

		2024年 3 月		1日現在	2024年 9			月30日現在	
	百刀	万米ドル	百万円		百万米ドル			百万円	
資産									
金融債権 - 純額	\$	31,130	¥	4,801,803	\$	32,137	¥	4,957,132	
オペレーティング・リース投資 - 純額		10,274		1,584,765		9,027		1,392,415	
その他資産		142		21,904		160		24,680	
資産合計	\$	41,546	¥	6,408,471	\$	41,324	¥	6,374,227	
<u>負債</u>									
債務	\$	34,337	¥	5,296,482	\$	34,459	¥	5,315,301	
その他負債		66		10,181		58		8,947	
負債合計	\$	34,403	¥	5,306,663	\$	34,517	¥	5,324,247	

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(4) 連結株主資本計算書(非監査)

			2	023年 9	月30日1	こ終了した	6ヶ	月間		
	資	本金	資本乗	資本剰余金		その他の 包括損失累計額		益剰余金		合計
	百万:	米ドル	百万米	百万米ドル		百万米ドル		5米ドル	百	万米ドル
2023年 3 月31日現在残高	\$	915	\$	2	\$	(57)	\$	15,649	\$	16,509
当期利益								570		570
その他の包括損失 (税効果考慮後)						(30)				(30)
2023年 9 月30日現在残高	\$	915	\$	2	\$	(87)	\$	16,219	\$	17,049
	2024年 9 月30日に終了した 6 ヶ月間									
	資本金		資本金資本剰余金		その他の 包括(損失) 利益累計額		利益剰余金		合計	
	百万:	米ドル	百万米	ドル	百万	米ドル	百万	万米ドル	百	万米ドル
2024年 3 月31日現在残高	\$	915	\$	2	\$	(65)	\$	16,130	\$	16,982
当期利益								786		786
その他の包括利益 (税効果考慮後)						19				19
2024年 9 月30日現在残高	\$	915	\$	2	\$	(46)	\$	16,916	\$	17,787

				2023年 9	月30日	 ヨに終了した	6ヶ月間								
	, i	資本金	資本	剰余金		その他の 損失累計額	利益剰余金		合計						
	Ī	百万円	百	万円		百万円	百万円		百万円						
2023年 3 月31日現在残高	¥	141,139	¥	309	¥	(8,792)	¥ 2,413,858	¥	2,546,513						
当期利益							87,923		87,923						
その他の包括損失 (税効果考慮後)						(4,628)			(4,628)						
2023年 9 月30日現在残高	¥	141,139	¥	309	¥	(13,420)	¥ 2,501,781	¥	2,629,808						
				2024年 9	月30日	日に終了した	6ヶ月間	-							
	Ì	資本金	資本	資本剰余金		資本剰余金		資本剰余金		資本剰余金		たの他の 話(損失) 益累計額	利益剰余金		合計
	Ī	百万円	百	万円	j	百万円	百万円		百万円						
2024年 3 月31日現在残高	¥	141,139	¥	309	¥	(10,026)	¥ 2,488,053	¥	2,619,474						
当期利益							121,241		121,241						
その他の包括利益 (税効果考慮後)						2,931			2,931						
2024年 9 月30日現在残高	¥	141,139	¥	309	¥	(7,096)	¥ 2,609,293	¥	2,743,645						

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(非監査)

		9月30日に終っ	了した6ヶ月間]
	202	3年	202	4年
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
当期利益	\$ 570	¥ 87,923	\$ 786	¥ 121,241
営業活動から得たキャッシュ - 純額への当期利益の調整:				
減価償却費及び償却費	2,108	325,159	2,087	321,920
繰延収益及び手数料の認識	(794)	(122,475)	(738)	(113,837)
貸倒損失引当金繰入額	386	59,541	395	60,929
繰延費用の償却	520	80,210	526	81,136
金融商品の帳簿価額に対する為替及びその他の調整 - 純額	(108)	(16,659)	406	62,626
有価証券に係る純(利益)損失	186	28,691	(191)	(29,462)
純増減:				
デリバティブ資産	14	2,160	(13)	(2,005)
その他資産及び未収利息	84	12,957	(220)	(33,935)
繰延税金	(463)	(71,418)	(607)	(93,630)
デリバティブ負債	(12)	(1,851)	(14)	(2,160)
その他負債	708	109,209	704	108,592
営業活動から得たキャッシュ - 純額	3,199	493,446	3,121	481,414
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
有価証券の購入	(424)	(65,402)	(359)	(55,376)
有価証券の売却による収入	295	45,504	225	34,706
有価証券の満期到来による収入	55	8,484	74	11,415
金融債権の取得	(26,857)	(4,142,692)	(27,224)	(4,199,302)
金融債権の回収	21,617	3,334,422	24,841	3,831,724
一部の法人向け債権の純増減	(1,334)	(205,770)	422	65,094
オペレーティング・リース投資の取得	(6,278)	(968,382)	(9,251)	(1,426,967)
オペレーティング・リース投資の処分による収入	5,805	895,421	6,397	986,737
関連会社への長期貸付金	(1,010)	(155,793)		
関連会社からの長期貸付金の返済	569	87,768	190	29,308
関連会社に対して提供した金融支援の純増減	61	9,409	52	8,021
その他 - 純額	(18)	(2,777)	(27)	(4,165)
投資活動に使用したキャッシュ - 純額	(7,519)	(1,159,806)	(4,660)	(718,805)

		9月30日に終っ	了した6ヶ月間	
	202	3年	202	4年
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
債務の発行による収入	18,194	2,806,425	22,922	3,535,719
債務の返済	(16,693)	(2,574,895)	(19,636)	(3,028,853)
コマーシャル・ペーパー及びその他短期資金調達の純増 減	(37)	(5,707)	(168)	(25,914)
関連会社により提供された金融支援の純増減			(8)	(1,234)
財務活動から得たキャッシュ - 純額	1,464	225,822	3,110	479,718
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等 物の純増加(減少)額	(2,856)	(440,538)	1,571	242,327
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等 物期首残高	8,488	1,309,274	10,821	1,669,139
現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等 物期末残高	\$ 5,632	¥ 868,736	\$ 12,392	¥1,911,466
補足的情報:				
利息支払額 - 純額	\$ 2,006	¥ 309,426	\$ 2,479	¥ 382,386
法人税等支払(還付)額 - 純額	\$ (1)	¥ (154)	\$ 343	¥ 52,908

添付の連結財務書類注記を参照のこと。



(6) 連結財務書類注記(非監査)

注記1-期中財務情報

表示方法

この非監査の期中連結財務書類に記載されている2024年及び2023年9月30日現在並びに同日に終了した6ヶ月間の情報は、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則(US GAAP)に準拠して作成されている。2024年3月期の第4四半期に、グループ会社は、投資税額控除の会計処理方法をフロースルー法から繰延法に変更した。したがって、グループ会社は、当該会計処理方法の変更による影響を遡及的に適用し、特定の過年度の金額を当期間の表示に合わせている。詳細については、グループ会社の2024年3月期の様式10-Kの「注記1-表示方法及び重要な会計方針」並びに「注記15-要約四半期財務データ(未監査)」を参照のこと。経営陣の意見では、非監査の連結財務情報は、表示されている期中の会計期間の経営成績を適正に表示するために必要な通常の継続的に認識される調整からなるすべての調整を反映している。2024年9月30日に終了した6ヶ月間の経営成績は、必ずしも通年の2025年3月31日終了事業年度(以下「2025年3月期」という。)で予想される経営成績を示すものではない。

これらの財務書類は、2024年6月4日に米国証券取引委員会に提出されたトヨタ モーター クレジット コーポレーションの2024年3月31日終了事業年度(以下「2024年3月期」という。)における様式10-K(以下「様式10-K」という。)による年次報告書に含まれている連結財務書類及び連結財務書類注記と合わせて読まれるべきものである。本書では、「TMCC」はトヨタ モーター クレジット コーポレーションを指し、「グループ会社」はトヨタ モーター クレジット コーポレーション及びその連結子会社を指す。

最近適用された会計指針

2025年3月期の上半期に適用された新しい会計基準はない。

公表されたがまだ適用されていない会計指針

2023年11月、FASBは、会計基準更新書(以下「ASU」という。)第2023-07号「セグメント報告(トピック 280)」を公表した。当該ASUは、主に重要なセグメント費用に関する開示を強化することで、報告セグメントの開示要求事項を改善するものである。当該ASUは、2025年3月31日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

2023年12月、FASBは、ASU第2023-09号「法人所得税(トピック740)」を公表した。当該ASUは、法人所得税の構成要素について、より詳細な開示を要求するものである。当該ASUは、2026年3月31日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

2024年11月、FASBは、ASU第2024-03号「損益計算書 - 包括利益の報告 - 費用の細分化開示(サブトピック220-40)」を公表した。当該ASUは、特定のコスト及び費用に関する具体的な情報について、財務書類注記での開示を要求するものである。当該ASUは、2028年3月31日よりグループ会社に適用され、早期適用も認められている。グループ会社は現在、当該基準がグループ会社の連結財務書類及び関連する開示に及ぼす影響を評価中である。

その他事項

グループ会社は、プライベートブランドの金融サービス事業について、当該事業の関連会社との提携又は関連会社への移行を含めた評価を継続的に実施している。2024年8月、経営陣はTMCCの取締役会(以下「取締役会」という。)に対し、マツダ・ファイナンシャル・サービス(以下「MFS」という。)契約に基づく新たな自動車金融及びリース契約の組成及び融資を、2025年3月期の第3四半期に開始する特定のマツダ・ディーラーとの試行が成功裏に完了することを条件として、TMCCの非連結関連会社であるトヨタファイナンシャルセービングズバンク(以下「TFSB」という。)に移行する計画(以下「MFS移行計画」という。)を提示した。当該計画は当社及びその単独株主であるトヨタファイナンシャルサービシズインターナショナルコーポレーションの最善の利益になると判断されたため、取締役会は、移行に伴うすべてのコスト及び費用を含めてMFS移行計画を承認した。これらのコスト及び費用は重要なものではないと予想されている。MFS移行計画の下で、既存のTMCCプライベートブランドの資産又は負債がTFSBに移行される、又はTFSBによって取得されることはない。

MFS移行計画に関連して、TMCCは、TFSBがMFS契約に基づいて組成した販売及びリース契約の回収を行う特定のサービス契約をTFSBと締結した。TMCCは引き続き、MFSの顧客に対して任意補償商品を提供する。

注記2-有価証券

有価証券は、負債証券及び持分投資で構成される。グループ会社は、グループ会社のすべての負債証券を売却可能負債証券として分類している。公正価値オプションが選択されている場合を除き、売却可能負債証券は公正価値で計上され、未実現損益は税効果考慮後の金額で、その他の包括利益累計額に含まれる。受取利息は発生主義で認識され、実効金利法を用いて算定される。売却可能負債証券の売却による実現損益は、個別法又は先入先出法を用いて算定される。受取配当金、受取利息及び売却可能負債証券の売却による実現損益は、グループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益(純額)に含まれる。

グループ会社は、グループ会社の投資ポートフォリオの一つで保有される一部の負債証券について、このポートフォリオの規模及び構成を考慮し、運用上の軽減を目的として、公正価値オプションを選択した。当該ポートフォリオ内のすべての負債証券は公正価値で計上され、公正価値の変動はグループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益(純額)に含まれる。公正価値オプションが選択された売却可能負債証券は、信用損失の減損評価の対象外である。2024年9月30日及び2024年3月31日現在、グループ会社は公正価値オプションが選択された売却可能負債証券をそれぞれ785百万米ドル及び778百万米ドル保有していた。公正価値オプションが選択された売却可能負債証券の公正価値総額と未回収元本残高総額との差額は、2024年9月30日及び2024年3月31日現在、それぞれ43百万米ドル及び70百万米ドルの未実現損失であった。

すべての持分投資は公正価値で計上され、公正価値の変動はグループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益(純額)に含まれる。持分投資の売却による実現損益は、先入先出法を用いて算定され、グループ会社の連結損益計算書の投資及びその他収益(純額)に含まれる。

有価証券の内訳は次のとおりである。

2024年	3月	₹31	日現	!在
-------	----	-----	----	----

	償	却原価	未実現	利益	未実	現損失	公	正価値
			(単位:百万	万米ド川	/)		
売却可能負債証券:								
米国政府債及び政府機関債	\$	783	\$	1	\$	(87)	\$	697
外国政府債及び政府機関債		13				(1)		12
地方債		8				(1)		7
社債		477		2		(49)		430
モーゲージ担保証券:								
米国政府機関モーゲージ担保証券		123				(5)		118
政府機関以外の住宅モーゲージ 担保証券		12				(1)		11
政府機関以外の商業モーゲージ 担保証券		64				(9)		55
資産担保証券		142		1		(5)		138
売却可能負債証券合計	\$	1,622	\$	4	\$	(158)	\$	1,468
持分投資								3,037
有価証券合計							\$	4,505

2024年 9 月30日現在

	償	却原価	未実現	見利益	未実	現損失	公	正価値
			(<u>———</u> 単位:百	<u></u> 万米ド川	<u>/)</u>		
売却可能負債証券:						,		
米国政府債及び政府機関債	\$	805	\$	4	\$	(65)	\$	744
外国政府債及び政府機関債		14		1		(1)		14
地方債		8		1		(1)		8
社債		469		5		(35)		439
モーゲージ担保証券:								
米国政府機関モーゲージ担保証券		121		1		(2)		120
政府機関以外の住宅モーゲージ 担保証券		12				(1)		11
政府機関以外の商業モーゲージ 担保証券		55				(6)		49
資産担保証券		128		1		(3)		126
売却可能負債証券合計	\$	1,612	\$	13	\$	(114)	\$	1,511
持分投資								3,270
有価証券合計							\$	4,781

グループ会社の持分投資の一部は、オープンエンド型投資運用会社の管理する私募ファンド(以下「当トラスト」という。)に対する投資である。グループ会社が償還を選択する場合、当トラストは通常、全額現金で償還するが、まれな状況においては、250千米ドル又は当トラストの資産価額の1%のどちらか低い方を超える額を、任意の90日間に、各ファンドが保有している現物有価証券で支払うことをもって償還することがある。

グループ会社はまた、活発に取引されているオープンエンド型投資信託にも投資している。償還は各ファンドの 目論見書に記載の通常の条件に従って行われる。

1,095

(114)

(114)

有価証券に係る未実現損失

売却可能負債証券合計

以下の表は、継続的に未実現損失のポジションにある売却可能負債証券の公正価値総額及び未実現損失総額を示したものである。

					20	24年 3 月]31日	現在				
		12ヶ)	月未満			12ヶ月]以上			<u></u>	計	
	公]	E価値	未実	現損失	公]	三価値	未実	現損失	公I	E価値	未実	現損失
					<u>(È</u>	 単位:百	 万米ト	・ル)				
売却可能負債証券:												
米国政府債及び政府機関債	\$	317	\$	(13)	\$	336	\$	(74)	\$	653	\$	(87)
外国政府債及び政府機関債		1				8		(1)		9		(1)
地方債						2		(1)		2		(1)
社債		31		(3)		339		(46)		370		(49)
モーゲージ担保証券												
米国政府機関 モーゲージ担保証券		51		(1)		49		(4)		100		(5)
政府機関以外の 住宅モーゲージ担保証券		1				7		(1)		8		(1)
政府機関以外の 商業モーゲージ担保証券		1				53		(9)		54		(9)
資産担保証券		17				58		(5)		75		(5)
売却可能負債証券合計	\$	419	\$	(17)	\$	852	\$	(141)	\$	1,271	\$	(158)
					20	24年 9月		現在			<u>+1</u>	
			未満	TD 18 11	12ヶ月以上			TD 18 4			計 未実現損失	
	公山	<u> 価値</u>	<u>未実</u>	現損失		<u> </u>		現損失	公_	E価値_	未美	現損失
					<u>(</u>	単位:百	万米ト	・ル)				
売却可能負債証券:					_							
米国政府債及び政府機関債	\$	44	\$		\$	572	\$	(65)	\$	616	\$	(65)
外国政府債及び政府機関債						5		(1)		5		(1)
地方債						2		(1)		2		(1)
社債		4				319		(35)		323		(35)
モーゲージ担保証券												
米国政府機関 モーゲージ担保証券						40		(2)		40		(2)
政府機関以外の 住宅モーゲージ担保証券						7		(1)		7		(1)
政府機関以外の 商業モーゲージ担保証券						48		(6)		48		(6)
資産担保証券		3				51		(3)		54		(3)

信用損失が発生したと判断された場合、貸倒損失引当金が計上される。2024年9月30日及び2024年3月31日現在、経営陣は、未実現損失のポジションにある有価証券について信用損失に重要性はないと判断している。この分析では、発行体の業績指標、デフォルト率、業界アナリストによるレポート、信用格付及びその他の関連情報といった様々な要素(これらに限定されない。)が検討された。

\$ 1,044

有価証券に係る損益

以下の表は、グループ会社の連結損益計算書に表示されている有価証券に係る損益を示したものである。

		9月30日に終了し	終了した6ヶ月間			
	20	023年	202	 24年		
	 (単位:百万米ドル)					
公正価値オプションが選択された有価証券の未実現利益(損失)	\$	(50)	\$	27		
売却に係る実現利益(損失) - 純額	\$	(2)	\$	(4)		
持分投資:						
未実現利益(損失)	\$	(134)	\$	184		
売却に係る実現損失 - 純額	\$		\$	(16)		

契約上の満期

以下の表は、売却可能負債証券の償却原価及び公正価値を契約上の満期別に要約したものである。特定の借手が一部の債務の繰上償還又は繰上返済の権利を有しているため、実際の満期は契約上の満期と異なる可能性がある。

		2024年 9 月30日現在						
	償却	原価	公正	E価値				
	(単位:百万米ドル)							
売却可能負債証券:		,						
1 年以内満期	\$	60	\$	59				
1 年超 5 年以内満期		342		336				
5 年超10年以内満期		443		433				
10年超満期		451		377				
モーゲージ担保証券及び資産担保証券(注1)		316		306				
合計	\$	1,612	\$	1,511				

⁽注1) モーゲージ担保証券及び資産担保証券の満期日は複数あるため、満期日別のその他の商品とは別に表示されている。

注記3-金融債権(純額)

金融債権(純額)は、個人向け融資ポートフォリオ・セグメント及びディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントから構成されており、繰延契約費用、繰延収益及び貸倒損失引当金が含まれる。金融債権(純額)には、証券化された個人向け債権も含まれており、これは法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる個人向け債権を示しており、詳細は「注記8-変動持分事業体」に記載されている。このような証券化された個人向け債権から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払又はグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

金融債権(純額)の内訳は次のとおりである。

	2024年 3 /	月31日現在	2024年9月30日現在		
		 (単位:百万			
個人向け債権(注1)	\$	87,150	\$	88,860	
ディーラー向け融資		16,181		16,380	
		103,331		105,240	
繰延契約費用		1,399		1,339	
繰延収益		(1,424)		(1,686)	
貸倒損失引当金					
個人向け債権		(1,549)		(1,563)	
ディーラー向け融資		(88)		(93)	
貸倒損失引当金合計		(1,637)		(1,656)	
金融債権 - 純額	\$	101,669	\$	103,237	

⁽注1) 2024年3月31日及び2024年9月30日現在それぞれ総額31.5十億米ドル及び32.5十億米ドルの証券化された個人向け債権を含む。

金融債権に関連する未収利息は、連結貸借対照表のその他資産に表示されており、2024年9月30日及び2024年3月31日現在、それぞれ394百万米ドル及び396百万米ドルであった。

信用度の指標

グループ会社は金融債権の信用リスクにさらされている。信用リスクとは、顧客又はディーラーのグループ会社 との契約条件又は合意事項の不履行により損失が生じるリスクである。

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント

個人向け融資ポートフォリオ・セグメントは、1クラスの金融債権から構成されている。個人向け融資ポートフォリオ・セグメントに係る貸倒損失引当金を算定するために、グループ会社は様々な信用度の指標を利用しているが、主に個別の債権の延滞期間を利用してこれらの金融債権の信用度を監視している。グループ会社の経験上、債権の信用度の指標で最も重要なのは債務者の支払状況である。支払状況は債権償却額にも影響を及ぼす。

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント内の各債務者の債権は、支払期日からの経過日数に基づいて延滞期間 カテゴリーに分類される。金融債権の延滞期間は月次でアップデートされる。 以下の表は、グループ会社の個人向け融資ポートフォリオの償却原価ベースを、組成された事業年度別の支払期 日経過日数に基づく信用度の指標別に示したものである。

			202	24年3月	31⊟	現在の組	成さ	れた事業	年度	き別の償却	印原伯	īベース	
	20	024年	2	2023年		2022年		021年		2020年		019年 及び れ以前	合計
						(単	位:	百万米ト	*ル))			
金融債権の延滞期間:													
支払期日から経過日数 29日以内	\$ 3	35,407	\$	22,473	\$	15,041	\$	8,539	9	2,654	\$	748	\$ 84,862
支払期日から30日 - 59 日経過		301		488		426		242		92		53	1,602
支払期日から60日 - 89 日経過		77		143		119		68		27		17	451
支払期日から90日以上 経過		38		69		53		29		10		11	210
合計	\$ 3	35,823	\$	23,173	\$	15,639	\$	8,878		2,783	\$	829	\$ 87,125
債権償却額	\$	38	\$	297	\$	258	\$	111		38	\$	34	\$ 776
			202	24年9月	30日	現在の組	成さ	れた事業	美年 原	き別の償却	印原伯	ゴベース	
		025年		24年9月 2024年		現在の組 2023年		れた事業		夏別の償去 2021年	2	ゴベース 020年 及び れ以前	合計
	20	025年				2023年	2		2	2021年	2	D20年 及び	 合計
金融債権の延滞期間:	20	D25年 ———				2023年	2	022年	2	2021年	2	D20年 及び	合計
金融債権の延滞期間: 支払期日から経過日数 29日以内		025年				2023年	 位:	022年	2	2021年	2	D20年 及び	\$ 合計 85,932
支払期日から経過日数				2024年		2023年 <u>(</u> 単	 位:	022年 百万米 h	2ボル)	2021年	2 そ	020年 及び れ以前	\$
支払期日から経過日数 29日以内 支払期日から30日 - 59		18,204		29,732		2023年 (単 18,148	 位:	022年 百万米ト 11,827	2ボル)	6,140	2 そ	020年 及び れ以前 1,881	\$ 85,932
支払期日から経過日数 29日以内 支払期日から30日 - 59 日経過 支払期日から60日 - 89		18,204		2024年 29,732 428		2023年 (単 18,148 506	 位:	022年 百万米ト 11,827 409	2ボル)	e021年 6,140 225	2 そ	020年 及び れ以前 1,881 102	\$ 85,932 1,762

個人向け融資ポートフォリオの償却原価には、2024年9月30日及び2024年3月31日現在の未収利息それぞれ321百万米ドル及び318百万米ドルは含まれていない。上記表は、支払期日から120日超経過した契約(これらは担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される。)及び破たんした相手先との契約を含んでいる。

161 \$

104 \$

41 \$

435

105 \$

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

債権償却額

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、法人向け、不動産及び運転資金(運転資金と リボルビング与信枠の両方を含む。)の3クラスがある。個別のディーラー又はディーラー・グループ、及びその 関連会社に対するすべての融資残高はディーラー又はディーラー・グループ別に集計され、一括評価される。これ は個別のディーラー及びディーラー・グループ、並びにそれらの関連会社に対する融資が相互に関連するものであ ることを反映している。 ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権の信用度を評価する際、グループ会社は、内部リスク評価に基づく明確な信用度の指標を示す4つのカテゴリーに金融債権残高を分類する。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントのすべての金融債権に係る内部リスク評価は、月次でアップデートされる。

4つの信用度の指標は以下のとおりである。

- ・正常 要注意、破たん懸念又は債務不履行のいずれにも分類されない債権。
- ・要注意 注意喚起が必要と判断された債権。
- ・破たん懸念 定性的及び定量的要素に基づき債務不履行となる可能性が増大したと考えられる債権。
- ・債務不履行 契約上の義務が現在履行されていない、又はグループ会社が一時的に契約上の要求事項の一部 を放棄している債権。

以下の表は、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオの償却原価ベースを、組成された事業年度別の内部リスク評価に基づく信用度の指標別に示したものである。

		20)24年 3	月31日期	見在の	組成され	た事業	年度別の	償却原	価ベース	z				
	202	24年	202	23年	20	22年	20:	21年	202	20年	及	19年 び 以前	ルビン 融資	1	合計
							<u>(i</u>	<u>——</u> 单位:百	万米ド	ル)					
法人向け															
正常	\$		\$		\$		\$		\$		\$		\$ 6,287	\$	6,287
要注意													238		238
破たん懸念													112		112
債務不履行													 36		36
法人向け合計	\$		\$		\$		\$		\$		\$,	\$ 6,673	\$	6,673
不動産															
正常	\$	1,224	\$	883	\$	815	\$	860	\$	128	\$	784	\$ 3	\$	4,697
要注意		58		37		44		6							145
破たん懸念		8		1		10						2			21
債務不履行		4		2				25							31
不動産合計	\$	1,294	\$	923	\$	869	\$	891	\$	128	\$	786	\$ 3	\$	4,894
運転資金															
正常	\$	769	\$	414	\$	235	\$	122	\$	105	\$	159	\$ 2,715	\$	4,519
要注意		20		41		13							2		76
破たん懸念				3						2			1		6
債務不履行								13							13
運転資金合計	\$	789	\$	458	\$	248	\$	135	\$	107	\$	159	\$ 2,718	\$	4,614
合計	\$	2,083	\$	1,381	\$	1,117	\$	1,026	\$	235	\$	945	\$ 9,394	\$	16,181

2024年3月31日に終了した12ヶ月間において、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオにおける債権償却額はなかった。

		20)24年 9	9月30日期	見在の	組成され	た事業	年度別の	貸却原	価ベース	ス				
	20	25年	20)24年	20)23年	202	22年	202	21年	及	20年 2び い以前	ルビン 融資	i	合計
							<u>(</u>	单位:百:	万米ド	ル)					
法人向け															
正常	\$		\$		\$		\$		\$		\$		\$ 5,952	\$	5,952
要注意													379		379
破たん懸念													21		21
債務不履行													 8		8
法人向け合計	\$		\$		\$		\$		\$		\$		\$ 6,360	\$	6,360
不動産															
正常	\$	713	\$	1,094	\$	783	\$	701	\$	800	\$	735	\$ 208	\$	5,034
要注意		70		46				28		15					159
破たん懸念				9								2			11
債務不履行		5													5
不動産合計	\$	788	\$	1,149	\$	783	\$	729	\$	815	\$	737	\$ 208	\$	5,209
運転資金															
正常	\$	391	\$	627	\$	286	\$	178	\$	112	\$	231	\$ 2,939	\$	4,764
要注意		11		12		14		4					2		43
破たん懸念						3							1		4
債務不履行															
運転資金合計	\$	402	\$	639	\$	303	\$	182	\$	112	\$	231	\$ 2,942	\$	4,811
合計	\$	1,190	\$	1,788	\$	1,086	\$	911	\$	927	\$	968	\$ 9,510	\$	16,380

2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、グループ会社のディーラー向け商品ポートフォリオにおける債権 償却額はなかった。

ディーラー向け商品ポートフォリオの償却原価には、2024年9月30日及び2024年3月31日現在の未収利息それぞれ73百万米ドル及び78百万米ドルは含まれていない。2024年9月30日及び2024年3月31日現在、各報告期間における、タームローンに転換された与信契約の額に重要性はなかった。

クラス別の延滞金融債権

実質上すべての金融債権は、顧客の債務不履行が発生した場合のディーラーに対する遡求権を含んでいない。金融債権は支払期日から120日超経過した契約(これらは担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される。)及び破たんした相手先との契約を含んでおり、車両に対する担保権が実行された契約は含んでいない。すべての金融債権について、グループ会社は、契約上の期日から少なくとも30日が経過した支払(元本及び利息を含む。)を「延滞」と定義している。延長プログラムに基づき支払期限の延長を認められた顧客については、当該債権の延滞期間は認められた延長日数に合わせて修正されている。

半期報告書

以下の表は、グループ会社の金融債権の償却原価ベースの延滞期間をクラス別に示したものである。

2024年 3 月31日現在	
支払期日 支払期日 支払期日 支払期日 から から から がら がら がら 金融債権 30日 - 59日 60日 - 89日 90日以上 経過日数 合計 経過 経過 経過 29日以内	90日以上 延滞してい るが未収計 上している 債権
(単位:百万米ドル)	
個人向け融資 \$ 1,602 \$ 451 \$ 210 \$ 2,263 \$ 84,862 \$ 87,125	\$ 142
法人向け 6,673 6,673	
不動産 4,894 4,894	
運転資金	
合計 \$ 1,602 \$ 451 \$ 210 \$ 2,263 \$101,043 \$103,306	\$ 142
2024年 9 月30日現在	
支払期日 支払期日 支払期日 支払期日 から から から がら がら がら がら 金融債権 30日 - 59日 60日 - 89日 90日以上 経過日数 合計 経過 経過 経過 経過 29日以内	90日以上 延滞してい るが未収計 上している 債権
(単位:百万米ドル)	
個人向け融資 \$ 1,762 \$ 554 \$ 265 \$ 2,581 \$ 85,932 \$ 88,513	\$ 173
法人向け 1 6,359 6,360	
不動産 5,209 5,209	
7-1	\$ 173

融資の条件変更

特定の状況下で、グループ会社は、借手が財政難に陥るなどの様々な理由で、借手との既存融資の条件を変更することに同意する場合がある。融資の条件変更は、通常、新規融資ではなく、既存融資の継続を意味するものであり、グループ会社はすべての評価を実施している。グループ会社は、個人向け融資ポートフォリオ・セグメント内の財政難に陥っている借手に対して、契約期間延長を行う場合がある。グループ会社は、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント内の財政難に陥っている借手に対して、契約期間延長、金利の見直し、融資契約の制限条項の免責、又はこれら3つの組合せを行う場合がある。グループ会社の見積引当金は、現在の予想信用損失であるため、これらの条件変更による影響は既に貸倒損失引当金に含まれている。

2024年及び2023年9月30日に終了した6ヶ月間に条件変更された融資について、2024年及び2023年9月30日現在の償却原価に重要性はなかった。2024年及び2023年9月30日に終了した6ヶ月間において、債務不履行前の12ヶ月以内に条件変更され、報告期間中に償却された融資の未回収元本残高(回収額控除後)に重要性はなかった。

注記4-貸倒損失引当金

以下の表は、グループ会社の金融債権及び特定のオフバランスの貸付コミットメントの貸倒損失引当金に関連するポートフォリオ・セグメント別の情報である。

2023年 9	月30日	に終了	L, t- 6	দ	月問

個人[句け融資				合計				
		(単位:百	万米ドル)		_				
\$	1,430	\$	83	\$	1,513				
	(325)				(325)				
	54				54				
	370		16		386				
\$	1,529	\$	99	\$	1,628				
		個人向け融資 \$ 1,430 (325) 54 370	個人向け融資 ディーラ 商 (単位:百 \$ 1,430 \$ (325) 54 370	個人向け融資 ディーラー向け 商品 (単位:百万米ドル) \$ 1,430 \$ 83 (325) 54 370 16	個人向け融資 一商品 一				

⁽注 1) 期末残高には、連結貸借対照表のその他負債に計上されている貸倒損失引当金33百万米ドルが含まれており、当該金額はディーラー向け商品 ポートフォリオにおけるオフバランスの貸付コミットメントに関連している。

2024年(日っつ口	11-4271	t- c	一口田
	1 II KII II	11, 22, []	, /:- h	7 D B

		20277) LOOLIC	- 1 0 1 2 0	기기비	
	個人	向け融資		ラー向け 5品		合計
			(単位:百	万米ドル)		
期首残高、2024年4月1日現在	\$	1,549	\$	135	\$	1,684
債権償却額		(435)				(435)
回収額		65				65
貸倒損失引当金繰入額		384		11		395
期末残高、2024年9月30日現在(注1)	\$	1,563	\$	146	\$	1,709

⁽注1) 期末残高には、連結貸借対照表のその他負債に計上されている貸倒損失引当金53百万米ドルが含まれており、当該金額はディーラー向け商品ポートフォリオにおけるオフバランスの貸付コミットメントに関連している。

グループ会社は、未収利息を適時に償却する方針及び手続を適用しているため、予想信用損失の測定から未収利息を除外することを選択している。未収利息は、回収不能とみなされた時点又は延滞期間が120日を超えた時点のいずれか早い時点で、貸倒損失引当金において償却している。

2024年9月30日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、トヨタ モーター ノース アメリカ インク(以下「TMNA」という。)が保証している金融債権が1.3十億米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が273百万米ドル含まれている。2023年9月30日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には、TMNAが保証している金融債権が1.2十億米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が219百万米ドル含まれている。これらの金融債権は、グループ会社がTMNA及び第三者である非公開のトヨタ販売会社の要請を受けて融資を行っている、トヨタ車及びレクサス車のディーラーの一部、並びにその他の第三者に関連するものである。

注記5-オペレーティング・リース投資(純額)

オペレーティング・リース投資(純額)は、ディーラーから取得した車両リース契約から構成され、繰延契約手数料及び費用、繰延収益、投資税額控除、並びに減価償却累計額が含まれる。2024年及び2023年9月30日に終了した6ヶ月間において、オペレーティング・リース投資に係る投資税額控除に関連する現金以外の投資活動はそれぞれ281百万米ドル及び84百万米ドルであった。証券化されたオペレーティング・リース投資は、法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる特定の車両リース群に対する受益持分を示しており、詳細は「注記8-変動持分事業体」に記載されている。このような証券化されたオペレーティング・リース投資から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払又はグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

オペレーティング・リース投資(純額)の内訳は次のとおりである。

	2024年 3	3月31日現在	2024年 9	月30日現在					
	(単位:百万米ドル)								
オペレーティング・リース投資(注1)	\$	35,383	\$	35,290					
繰延収益		(609)		(867)					
減価償却累計額		(6,761)		(5,713)					
オペレーティング・リース投資 - 純額	\$	28,013	\$	28,710					

⁽注 1) 2024年 3 月31日及び2024年 9 月30日現在それぞれ総額13.8十億米ドル及び11.9十億米ドルの証券化されたオペレーティング・リース投資を含む。

注記6-デリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息

デリバティブ商品

グループ会社の負債は、米ドル及びその他の様々な通貨建の固定利付債務及び変動利付債務から主に構成され、グループ会社はこれらを国際資本市場において発行している。一方で、グループ会社の資産は、主として米ドル建の固定利付債権から構成されている。グループ会社は、金利スワップ及び通貨スワップを締結することによって、グループ会社の資産及び負債の性質が異なることによる金利リスク及び為替リスクを経済的にヘッジする。グループ会社は、市場の変動が引き起こす資産負債の公正価値の長期的変動を軽減することを目的として、デリバティブ取引を行っている。グループ会社のデリバティブはすべて、ヘッジ会計に指定されないものとして分類されており、また、グループ会社のデリバティブ取引はすべて、グループ会社の経営陣並びに市場リスク管理のための財務統制及び統治の枠組みを提供するグループ会社の資産負債委員会によって承認及び監視される。

すべてのデリバティブ商品は、グループ会社が資産と負債のポジションを純額ベースで決済し、同一の取引相手との間の現金担保を純額ベースで相殺することができる法的強制力のあるマスター・ネッティング契約の影響を考慮に入れて、貸借対照表に公正価値で計上される。グループ会社のデリバティブ商品の公正価値の変動は、グループ会社の連結損益計算書の支払利息に計上される。デリバティブ商品は、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産又はその他負債の一部として計上される。

デリバティブの相殺

会計指針は、法的強制力のあるマスター・ネッティング契約がある場合、又はデリバティブ債権及びデリバティブ債務が相殺の権利に関するすべての条件を満たしている場合に、同一の取引相手とのデリバティブ債権及びデリバティブ債務並びに関連する現金担保を、グループ会社の連結貸借対照表に純額で表示することを認めている。グループ会社は、この条件を満たしている場合には、残高の純額表示を選択している。

店頭(以下「OTC」という。) デリバティブ

グループ会社の国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約は、グループ会社のOTCデリバティブに関して、複数の取引を解約し、いずれか一方の契約当事者に純残高を一括で支払うことで決済することを認めるグループ会社のマスター・ネッティング契約である。当該マスター・ネッティング契約には、すべての取引において純資産ポジションにある契約当事者に対し、現金担保を差し入れるよう規定する相互担保契約も含まれる。グループ会社が取引相手と締結している担保契約の実質的にすべてが、閾値ゼロでの全額保全を約束するものである。グループ会社は、すべての取引相手と、日次評価及び担保授受を実施する契約を締結しているが、担保の移動に時間を要するため、担保授受からグループ会社のデリバティブ評価までの間に、最長で1日の遅延が発生することがある。グループ会社は、仮にグループ会社の信用格付が引下げられた場合でも、2024年9月30日時点においてグループ会社が純負債ポジションにある取引の取引相手に対して追加担保を差し入れる必要はなく、これは信用格付に関わらず、グループ会社が当該取引相手に対してフルに担保を差し入れているためである。さらに、グループ会社の担保契約には法的相殺権の条項が含まれるため、担保金額はデリバティブ資産又はデリバティブ負債と相殺され、その純額がグループ会社の連結貸借対照表のその他資産又はその他負債に含まれる。

中央清算デリバティブ

グループ会社の中央清算デリバティブについては、変動証拠金の支払は担保ではなく、法的に決済金として特徴付けられるものであり、対応するデリバティブ・ポジションで1つの勘定単位として会計処理される。当初証拠金の支払は、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に個別に計上される。グループ会社は日次で評価及び証拠金授受を実施する。OTCスワップと同様に、証拠金授受からグループ会社のデリバティブ評価までの間に、最長で1日の遅延が発生することがある。

デリバティブ取引の連結財務書類に対する影響

以下の表は、連結貸借対照表に計上された、グループ会社のデリバティブ資産及び負債の勘定科目及び金額を示したものである。

		2024年 3 /	月31日現	在	2024年 9 月30日現在			
	想	定元本	公	正価値	想	定元本	公正価値	
		_		(単位:百万	米ドノ	レ)		
その他資産:								
金利スワップ	\$	71,830	\$	1,149	\$	50,878	\$	567
通貨スワップ		1,759		89		4,859		253
合計	\$	73,589	\$	1,238	\$	55,737	\$	820
取引相手との相殺				(346)				(309)
受入担保金				(851)				(457)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他資産			\$	41			\$	54
その他負債:								
金利スワップ	\$	38,920	\$	52	\$	61,271	\$	24
通貨スワップ		7,433		918		5,337		515
合計	\$	46,353	\$	970	\$	66,608	\$	539
取引相手との相殺				(346)				(309)
差入担保金				(601)				(221)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他負債			\$	23			\$	9

2024年9月30日及び2024年3月31日現在、グループ会社はそれぞれ5百万米ドルの超過担保及び変動証拠金を受け入れているが、これはデリバティブ資産の相殺には利用されず、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上された。2024年9月30日及び2024年3月31日現在、グループ会社はそれぞれ420百万米ドル及び311百万米ドルの当初証拠金、超過担保及び変動証拠金を差し入れているが、これはデリバティブ負債の相殺には利用されず、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に計上された。

以下の表は、グループ会社の連結損益計算書に計上された、デリバティブ商品及び関連するヘッジ対象に係る損益の計上箇所及び金額を含む、支払利息の内訳を要約したものである。

	9月30日に終了した6ヶ月間							
	202	23年	202					
		 (単位:百万	米ドル)					
債務に係る支払利息	\$	2,275	\$	2,829				
デリバティブに係る受取利息		(414)		(97)				
債務及びデリバティブに係る支払利息		1,861		2,732				
外貨建債務に係る損失(利益)		(243)		394				
通貨スワップに係る(利益)損失		297		(599)				
米ドル建金利スワップに係る損失		256		500				
支払利息合計	\$	2,171	\$	3,027				

債務及びデリバティブに係る支払利息は、利息決済額(純額)及び未収未払利息の変動を表す。デリバティブ及び外貨建債務に係る損益は、利息決済額(純額)及び未収未払利息の変動に関連する金額を除く。デリバティブに関連するキャッシュ・フローは、グループ会社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動から得たキャッシュ(純額)に計上される。

注記7 - 債務及び与信枠

債務及び関連する加重平均約定金利の要約は次のとおりである。

	202	24年3月31日現	!在	202	祖在	
	額面価額	額面価額 帳簿価額		額面価額	帳簿価額	加重平均 約定金利
	(単位:百	万米ドル)		(単位:百	万米ドル)	
無担保社債及び借入金	\$ 88,576	\$ 88,083	4.19%	\$ 91,991	\$ 91,497	4.17%
担保付社債及び借入金	34,387	34,337	4.64%	34,513	34,459	4.85%
債務合計	\$ 122,963	\$ 122,420	4.32%	\$ 126,504	\$ 125,956	4.36%

グループ会社の債務の帳簿価額には、未償却のプレミアム、ディスカウント、社債発行費及び為替換算調整の影響が含まれている。

加重平均約定金利は、プレミアム又はディスカウントを考慮前の当初の想定元本又は額面価額に基づいて算定され、実効金利に近似している。債務は、額面価額で期限前償還を行うことができる。

無担保社債及び借入金

グループ会社の無担保社債及び借入金は、コマーシャル・ペーパー並びに固定利付債及び変動利付債から構成される。短期の資金調達ニーズは、米国におけるコマーシャル・ペーパーの発行を通じて満たされる。グループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく未返済残高は、2024年9月30日及び2024年3月31日現在、それぞれ17.1十億米ドル及び17.2十億米ドルであった。

固定利付債の発行の際、グループ会社は通常、債務に係る固定金利の支払を変動金利の支払に転換するために支 払変動スワップを締結することを選択している。一部の無担保社債及び借入金は様々な外貨建である。当該債務は 取引日の為替レートで米ドルに換算され、各決算日に当該日の為替レートで再換算される。当該外貨建無担保社債 及び借入金の発行と並行して、グループ会社は、米ドル以外の通貨建の支払を米ドル建の支払に転換するために、 同額の想定元本で通貨スワップを締結している。外貨建取引に関連した損益は、グループ会社の連結損益計算書の 支払利息に含まれる。

グループ会社の無担保社債及び借入金の一部は、この種の取引において一般的な取決め及び条件(ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。)を含んでいる。現在、グループ会社は、これらの取決め及び条件を遵守している。

担保付社債及び借入金

グループ会社の担保付社債及び借入金は米ドル建であり、固定利付債及び変動利付債の双方から構成される。担保付社債及び借入金はオンバランスの証券化信託を使用して発行されており、詳細は、「注記8-変動持分事業体」に記載されている。これらの社債は、証券化された個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分の回収並びに関連する信用補完によってのみ返済可能である。グループ会社の担保付社債の一部は金融債権のリボルビング・プール及び現金担保により裏付けられており、リボルビング期間終了後に全額償還可能であり、電力期間が開始する。

与信枠及び信用状

追加的に流動性を担保する目的で、グループ会社は、一般業務のために利用することができる与信枠を次のとおり維持している。

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

TMCC、100%子会社であるトヨタ クレジット デ プエルトリコ コープ (TCPR)及びトヨタのその他の関連会社 は、それぞれ2025年、2027年及び2029年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する、5.0十億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠、5.0十億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠の契約当事者となっている。

与信枠からの引き出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条件(ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。)の制限を受ける。これらの契約は、2024年9月30日及び2024年3月31日現在、引き出されておらず、未返済の残高はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

コミット型リボルビング資産担保与信枠

グループ会社は、一部の銀行が提供する資産担保コンデュイット及びその他の金融機関との間で、2026年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する、364日間のリボルビング証券化与信枠の契約当事者となっている。この与信枠の条項及び条件に従い、与信枠に基づくコミット貸手は、借手となる特別目的会社にグループ会社が譲渡した適格な個人向け金融債権を裏付けとして、与信枠の限度額である8.5十億米ドルを上限として貸付を行うことを確約している。2024年9月30日及び2024年3月31日現在、グループ会社は当該与信枠のうち、それぞれ4.5十億米ドル及び3.4十億米ドルを利用している。

その他の無担保与信契約

TMCCは様々な銀行とのその他の無担保与信枠の契約当事者となっている。2024年9月30日現在、TMCCはそれぞれ、2025年、2026年、2027年及び2028年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する2.2十億米ドル、400百万米ドル、1.7十億米ドル及び325百万米ドル、合計で4.6十億米ドルのコミット型銀行与信枠を有している。

これらの与信契約は、この種の取引において一般的な取決め及び条件(ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。)を含んでいる。これらの与信枠は、2024年9月30日及び2024年3月31日現在、引き出されておらず、未返済の残高はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条件を遵守している。

半期報告書

TMCCは、トヨタ モーター セールス USA インク(以下「TMS」という。)との、2027年3月31日に終了する事業年度に契約期間が満了する5.0十億米ドルの3年間のリボルビング与信枠の契約当事者となっている。この与信枠は、2024年9月30日及び2024年3月31日現在、引き出されておらず、未返済の残高はない。

グループ会社は随時、資金の利用可能性、キャッシュ・フローのタイミング、相対的資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づき、関連会社から借入を行うことがある。関連会社からの借入金は、グループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上される。

注記8-変動持分事業体

グループ会社は、第三者である銀行出資による資産担保証券化発行体及び投資家へ資産担保証券を発行するための変動持分事業体(以下「VIE」という。)とみなされる特別目的会社を、証券化取引において1社以上利用している。これらのVIEが発行する証券は、個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分(以下「証券化資産」という。)に関連するキャッシュ・フローを裏付けとする。グループ会社は、VIEにとって重要となる可能性のある当該VIEにおける変動持分を保有している。グループ会社は、()証券化資産の回収業務を実施する責任をグループ会社が負っており、したがって当該VIEの業績に最も重要な影響を及ぼす活動を指図する権限をグループ会社が有していること、及び()当該VIEにおけるグループ会社の変動持分に鑑み、重要となる可能性のある損失を負担する義務及び残余利益を受け取る権利をグループ会社が有していることから、グループ会社が当該証券化信託の第一受益者であると判断した。

以下の表は、グループ会社の連結貸借対照表に計上されている、VIE証券化取引に関連する資産及び負債を示している。

				202	24年 3	月31日現	在			
				VIE	 資産			VIE	 負債	
	及び	東性現金 ゾ拘束性 金同等物	証	券化資産 純額	その	他資産		債務	その作	也負債
				 (単	<u>位:</u> 位:自	<u></u> 5万米ド	ル)			
個人向け金融債権	\$	1,559	\$	31,130	\$	125	\$	27,351	\$	54
オペレーティング・リース投資		692		10,274		17		6,986		12
合計	\$	2,251	\$	41,404	\$	142	\$	34,337	\$	66
		2024年 9 月30日現在								
				VIE	<u>資産</u>			VIE	負債	
	及で	拘束性現金 及び拘束性 現金同等物		券化資産 純額	その	他資産	債務		その他負債	
				 (単	<u>位</u> :百	万米ド	レ)			
個人向け金融債権	\$	1,551	\$	32,137	\$	137	\$	28,305	\$	49
オペレーティング・リース投資		632		9,027		23		6,154		9
合計	\$	2,183	\$	41,164	\$	160	\$	34,459	\$	58

上記表に表示されている拘束性現金及び拘束性現金同等物は、基礎となる証券化資産純額からの回収額及びVIEのためにTMCCが保有する特定の準備預金を示しており、グループ会社の連結貸借対照表における拘束性現金及び拘束性現金同等物の一部として含まれている。上記表に表示されている証券化資産純額は、繰延手数料及び費用、繰延収益、減価償却累計額並びに貸倒損失引当金考慮後の金額で表示されている。その他資産は、証券化された個人向け金融債権に関連する未収利息及びVIEの利益を目的としてTMCCが回収した、又はTMCCに返却された売却目的中古車を示している。これらの連結されたVIEの関連債務は、2024年9月30日及び2024年3月31日現在、それぞれ1.6十億米ドルのTMCCが保有する有価証券を控除後の金額で表示されている。その他負債は、連結されたVIEの債務に係る利息の未払計上額を表している。

VIEの資産及びTMCCが保有する拘束性現金及び拘束性現金同等物は、これらの事業体が発行した資産担保証券に対する唯一の返済資金として使用される。VIEが発行した債券の投資家は、慣例的な表明並びに買戻保証条項及び補填条項がある場合を除き、グループ会社又はグループ会社のその他資産への償還請求権を有しない。

これらの事業体の第一受益者として、グループ会社はVIEの証券化資産による信用リスク、残余価額リスク、金利リスク及び期限前償還リスクにさらされている。しかしながら、VIEへ資産を譲渡した結果として、このようなリスクへのグループ会社のエクスポージャーが変動することはなかった。グループ会社はまた、VIEが発行した担保付社債から生じる金利リスクにさらされる場合もある。

上記に加えて、グループ会社は変動利付債を発行する一部の特別目的会社と複数の金利スワップを締結した。これらのスワップの契約条項に従い、特別目的会社は、所定の支払日に担保付債務の残高と同額の想定元本に係る変動金利を受け取る代わりに、TMCCに対して固定金利を支払わなければならない。この契約により、特別目的会社は、固定金利の証券化資産で担保された変動利付債の発行に内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

グループ会社の証券化における特別目的会社への証券化資産譲渡は、法律上売却とみなされる。しかし、証券化資産及び関連する債務は、グループ会社の連結貸借対照表に引き続き計上される。グループ会社は証券化資産による金融収益と特別目的会社が発行した担保付債務による支払利息を認識する。グループ会社はまた、証券化されていない資産ポートフォリオに用いられたものと整合する手法を用いて、証券化された個人向け金融債権に関する貸倒損失引当金を計上している。TMCCと特別目的会社間の金利スワップは内部取引とみなされるため、グループ会社の連結財務書類では消去されている。

2024年9月30日及び2024年3月31日現在における非連結変動持分事業体に対する債権額、並びに2024年及び2023年9月30日に終了した6ヶ月間において非連結変動持分事業体から稼得した収益の金額に重要性はなかった。

注記9 - 契約債務及び偶発債務

契約債務及び保証

グループ会社は特定の契約債務及び保証契約を締結している。それらの最大未実行額の要約は次のとおりである。

	2024年 3月	月31日現在	2024年 9 /	月30日現在
		(単位:百	万米ドル)	
契約債務:				
ディーラーとの信用供与枠	\$	3,244	\$	3,130
オペレーティング・リース契約に基づく契約債務		106		118
契約債務合計		3,350		3,248
関連会社の公害管理社債及び廃棄物処理社債の保証		100		100
契約債務及び保証契約合計	\$	3,450	\$	3,348

法人向け融資枠は、TMCCに履行が要求される拘束力のある契約ではないため、契約債務とはみなされない。

契約債務

グループ会社は、ディーラー及びディーラー・グループと称される様々なマルチ・フランチャイズ・ディーラー組織に対して、固定及び変動金利による運転資金融資、リボルビング与信枠並びに不動産融資を提供しており、これらは設備の建設及び改修、運転資金需要、不動産の購入、事業の取得並びにその他の一般事業目的のために利用される。これらの融資は、一般的に不動産、車両在庫及び/又はその他のディーラーの資産に対する先取特権により必要に応じて担保されており、関連するディーラー、ディーラー・グループ又はディーラー社長による個人保証若しくは企業保証が付されている場合もある。融資は通常、担保が供されるか又は保証されるが、対象となる担保物件又は保証の価値がこうした契約に基づくグループ会社のエクスポージャーを補填するには十分ではない可能性がある。グループ会社の価格決定には、市況、競争環境、グループ会社の個人向け、リース及び任意補償の各事業に対するディーラーの支援の水準並びに各ディーラーの信用状況が反映される。当該信用供与枠に基づいて引き出された金額は、グループ会社の貸倒損失引当金の評価と併せて、四半期ごとに回収可能性について見直される。上記表の契約債務及び保証契約合計に加えて、グループ会社はまた、関連会社に対して与信枠を設定しており、これは2024年3月期の様式10-Kの「注記12-関連当事者との取引」に記載されている。

リース契約債務

グループ会社のオペレーティング・リース・ポートフォリオは、不動産リースで構成されている。グループ会社は、テキサス州プレイノ市におけるグループ会社の本社設備のために、2032年8月までのリース契約をTMNAと締結している。上記表のオペレーティング・リース契約に基づく契約債務は、2024年9月30日及び2024年3月31日現在、それぞれ58百万米ドル及び62百万米ドルの関連会社とのファシリティ・リースを含んでいる。

リース条件には、更新及び延長オプション又は早期解約の特約が含まれることがある。TMCCがこれらのオプションを行使することは合理的に確実ではないため、通常、これらのオプションはリース期間に影響を及ぼさない。これらのリース契約は、グループ会社が配当金の支払、デット・ファイナンス又はエクイティ・ファイナンス取引の実施、若しくは追加のリース契約の締結を行うことを制限しておらず、残価保証もしていない。グループ会社は、期間が1年以内のリースを連結貸借対照表から除外しており、リース以外の部分をグループ会社の不動産リースから区別していない。2025年3月期及び2024年3月期の上半期において、関連会社に対する支払額を含むオペレーティング・リース料合計に重要性はなかった。

オペレーティング・リース負債及び使用権資産(以下「ROU資産」という。)は、リース開始日に、リース期間にわたって支払われる将来の最低リース料支払額の現在価値に基づき認識される。リース契約に明示されていない利率は通常、容易には算定できないため、グループ会社はリース期間にわたってリース開始日の追加借入利子率を用いている。2024年9月30日及び2024年3月31日現在、グループ会社が借手であるオペレーティング・リース契約に関連するオペレーティング・リース負債及びROU資産に重要性はなかった。

保証及びその他の偶発債務

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場に公害管理施設を設置する資金を調達するため、ウエストバージニア州パトナム郡及びインディアナ州ギブソン郡が発行した元本合計100百万米ドルの債券を保証している。債券は、以下の3月31日に終了する事業年度に満期となる。2028年度 - 20百万米ドル、2029年度 - 50百万米ドル、2030年度 - 10百万米ドル、2031年度 - 10百万米ドル及び2032年度 - 10百万米ドル。TMCCは、債券及びその他の関連債務の返済滞納が生じた場合、当該保証に基づいて債務を履行するよう求められる。TMCCは、該当する関連会社に債務返済額を求償する権利を有している。TMCCは、このような支払の保証に対し、名目上の年間手数料を受領している。2024年9月30日及び2024年3月31日現在において、TMCCはこれらの関連会社に関する債券保証に基づく債務履行を求められていない。

補填

グループ会社は通常の業務過程において、負債による資金調達、デリバティブ、証券化取引並びにベンダー、サプライヤー及びサービス契約を含む(これらに限定されない。)、いくつかの種類の取引に関連して本業界においては標準の補填条項を含む契約を締結している。当該契約における表明、保証、契約条項若しくはその他の契約義務に違反した場合、又は第三者による請求が生じた場合には、通常、当該補填条項に基づいて補填が行われる。また、グループ会社は、例外はあるが、特定の債務の発行及びデリバティブの実行において、源泉徴収税が補填による支払に課される場合、第三者への支払をグロスアップすることに同意している。さらに、グループ会社の特定の資金調達契約においては、法律又は規制の特定の改正による費用の増額分をグループ会社が貸手に支払うことが要求される場合もある。補填条項の違反を引き起こす、又はグロスアップ若しくはその他の支払債務の誘因となる事象を予測するのは困難であるため、グループ会社が当該条項に基づく請求から生じる将来の最大支払額を見積ることはできない。グループ会社がこれらの条項によって重要な額の支払を過去に行ったことはなく、また2024年9月30日現在、グループ会社は、グループ会社が将来において重要な額の支払を行わなくてはならない可能性は低いと判断した。2024年9月30日及び2024年3月31日現在、当該補填条項に基づく債務は計上されていない。

訴訟及び行政手続

グループ会社に対し、通常の業務過程より生じる事項に関して、様々な訴訟、行政手続及びその他の請求が、係争中か、若しくは将来において開始又は主張される可能性がある。これらの訴訟の一部は、多額の損害賠償並びに/又はグループ会社の業務、方針及び慣行に対する変更を求める集団訴訟であるか、若しくは集団訴訟とすることを目指している。これらの訴訟の一部は、他の金融機関及び専属金融会社に対して提起された訴訟と類似している。さらにグループ会社は随時、州及び連邦による、行政上及び規制上の検査、情報収集要請並びに調査の対象となる場合がある。そのような法的手続及び行政上の調査の行方を予測するのは本質的に困難である。

グループ会社は、不利な評決の可能性及びそれによって生じる債務の金額を判断するために、係争中の請求及び訴訟の定期的レビューを実施している。グループ会社は、請求に関連した支払が発生する可能性が高く、費用が合理的に見積可能である場合、法的請求に対して引当金を設定する。また、可能であれば、損失又は損失範囲の合理的な可能性を見積り、関連する引当金を超過しているか又は引当金が計上されていないかを判断する。法的事項は不確実性を伴うものであるため、確定した法的請求の実際額及び関連弁護費用は、設定した引当金の額よりも相当程度高くなる、又は低くなる可能性がある。グループ会社は、入手可能な情報及び設定した引当金に基づき、かかる手続の結果は個別でも集計しても、グループ会社の連結財政状態又は経営成績に重要で不利な影響を及ぼす合理的可能性は低いと考えている。

注記10 - 法人税等

グループ会社は、2024年9月30日に終了した6ヶ月間において242百万米ドル、2024年3月期の同期間において195百万米ドルの法人税等を計上した。グループ会社の実効税率は、2024年9月30日に終了した6ヶ月間において24%であり、2024年3月期の同期間においては25%であった。2024年9月30日に終了した6ヶ月間における法人税等が2024年3月期の同期間と比べて増加したのは、主として税引前利益の増加によるものである。2024年9月30日に終了した6ヶ月間における実効税率が2024年3月期の同期間と比べて低下したのは、主として当事業年度における州税引当金の減少と、2024年3月期に計上された有価証券の時価評価額に関連する繰延税金資産に対する評価性引当金に起因する。

税金関連の偶発債務

2024年9月30日現在、グループ会社において2018年3月期から2025年3月期に係るIRS調査が継続中である。

グループ会社は定期的に不確実な税務ポジションのレビューを実施している。グループ会社は、進行中のIRS調査などの多くの要素に基づいて評価を行っている。2024年9月30日に終了した3ヶ月間において、グループ会社による評価の結果、未認識法人税等ベネフィットの重要な変動はなかった。

グループ会社の繰延税金資産には、州税の正味繰越欠損金累積額、貸倒損失引当金及び残価損失の見積りにおける繰延分の減算、デリバティブの時価評価による調整並びにその他の繰延費用が含まれている。2024年9月30日及び2024年3月31日現在、これらの繰延税金資産控除後の繰延税金負債の合計は、それぞれ2.7十億米ドル及び3.3十億米ドルであった。繰延税金資産の実現は確実ではないが、経営陣は、繰延税金資産が回収される可能性が50%より高いと考えている。回収可能性があると見られる繰延税金資産の金額は、経営陣の見積りが変更された場合、減少する可能性がある。

注記11 - 関連当事者との取引

2024年4月、TMCCは、TMSとの間で3年間のリボルビング与信契約を更新した。当該契約に基づき、TMCCは最大5十億米ドルの借入を行う権利を有している。上記の取引を除き、2024年3月期の様式10-Kに記載されているグループ会社の関連当事者との契約又は関係に重要な変更はなかった。以下の表は、グループ会社の連結損益計算書及びグループ会社の連結貸借対照表に含まれた様々な関連当事者との契約又は関係に基づく勘定科目及び金額を示したものである。

	9月30日に終了した6ヶ月間								
	202	23年	20)24年					
		(単位:百万	万米ドル)						
純金融収益:	-								
メーカーの販売支援金及びその他収益	\$	523	\$	464					
オペレーティング・リース減価償却費	\$	(87)	\$	21					
支払利息:									
クレジット・サポート料、支払利息及びその他費用	\$	48	\$	57					
任意補償契約収益及び保険料収入:									
任意補償契約収益及び保険料収入	\$	77	\$	83					
投資及びその他収益 - 純額:									
受取利息及びその他収益	\$	19	\$	48					
費用:									
営業費及び管理費	\$	46	\$	52					
	2024年 3	月31日現在	2024年 9	月30日現在					
		(単位:百)	万米ドル)						
資産:									
金融債権 - 純額									
債権	\$	49	\$	91					
繰延個人向け販売支援金収入	\$	(953)	\$	(1,078)					
オペレーティング・リース投資 - 純額									
オペレーティング・リース投資 - 純額	\$	(80)	\$	(97)					
繰延リース販売支援金収入	\$	(323)	\$	(451)					
その他資産									
貸付金	\$	1,724	\$	1,494					
その他の債権・純額	\$	86	\$	73					
負債:									
その他負債									
未経過任意補償契約収益及び保険料収入	\$	433	\$	444					
その他の債務 - 純額	\$	771	\$	809					
借入金	\$	8	\$						

TMCCはTMNAから販売支援金を受領しており、月次販売支援金に係る債権が総額で計上される。2024年9月30日及び2024年3月31日現在、販売支援金に係るTMNAに対する債権はそれぞれ101百万米ドル及び111百万米ドルであった。グループ会社はTMNAとマスター・ネッティング契約を締結しており、これにより共有サービスに係る支払額と販売支援金取引とを純額で決済することができる。この契約に基づき、2024年9月30日及び2024年3月31日現在のそれぞれにおいて、グループ会社はTMNAに対する純債務を有しており、当該債務はその他負債のその他の債務(純額)に計上されている。

注記12 - 公正価値測定

継続的な公正価値の測定

金融資産及び金融負債の全額は、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいて分類されている。以下の表は、継続的に公正価値で測定されるグループ会社の金融資産及び金融負債を、公正価値ヒエラルキーのレベル別に要約したものであるが、便宜上1口当たり純資産価額(又はそれに相当する価額)を用いて公正価値を測定する特定の投資については、この限りではなく、以下の表におけるレベル別の情報から除外されている。以下に表示された公正価値は、公正価値ヒエラルキーからグループ会社の連結貸借対照表における表示額への調整ができるようにすることを意図したものである。

				2	024年 3 /	月31日玥	往			
	レ	ベル1	レベ	Jレ2	レベ	ル3		手との び担保金	公ī	E価値
				(-	単位:百	万米ド	ル)			
有価証券:										
売却可能負債証券:										
米国政府債及び政府機関債	\$	693	\$	4	\$		\$		\$	697
外国政府債及び政府機関債				12						12
地方債				7						7
社債				430						430
モーゲージ担保証券:										
米国政府機関モーゲージ担保証券				118						118
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券				7		4				11
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券				46		9				55
資産担保証券 				82		56				138
売却可能負債証券合計 -		693		706		69				1,468
持分投資:										
公社債投資信託:										
純資産価額で測定される公社債投資信託 (注1)										1,134
トータル・リターン・ボンド・ファンド		830								830
株式ミューチュアル・ファンド		1,073								1,073
持分投資合計		1,903								3,037
有価証券合計		2,596		706		69				4,505
- デリバティブ資産:										
金利スワップ				1,149						1,149
通貨スワップ				89						89
取引相手との相殺及び担保金								(1,197)		(1,197)
- デリバティブ資産合計				1,238				(1,197)		41
· 資産(公正価値評価額)		2,596		1,944		69		(1,197)		4,546
・ デリバティブ負債:								, , ,		
金利スワップ				(52)						(52)
通貨スワップ				(918)						(918)
取引相手との相殺及び担保金								947		947
自債(公正価値評価額)				(970)				947		(23)
	\$	2,596	\$	974	\$	69	\$	(250)	\$	4,523
<u> </u>										

⁽注1) 純資産価額で測定されているため、レベル別表示から除外されている。

2	n 2	4年	9	日	30	П	抇	左

				2	0244 9	月30日 均	Ե1 ≖			
	レ	ベル1	レベ	ル2	レベル3		取引相手との 相殺及び担保金		公正価値	
				(単位:百	万米ド	ル)			
有価証券:										
売却可能負債証券:										
米国政府債及び政府機関債	\$	740	\$	4	\$		\$		\$	744
外国政府債及び政府機関債				14						14
地方債				8						8
社債				439						439
モーゲージ担保証券:										
米国政府機関モーゲージ担保証券				120						120
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券				7		4				11
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券				45		4				49
資産担保証券				70		56				126
売却可能負債証券合計		740		707		64				1,511
持分投資:										
公社債投資信託:										
純資産価額で測定される公社債投資信託 (注1)										1,220
トータル・リターン・ボンド・ファンド		877								877
株式ミューチュアル・ファンド		1,173								1,173
持分投資合計		2,050								3,270
有価証券合計		2,790		707		64				4,781
デリバティブ資産:										
金利スワップ				567						567
通貨スワップ				253						253
取引相手との相殺及び担保金								(766)		(766)
デリバティブ資産合計				820				(766)		54
資産(公正価値評価額)		2,790		1,527		64		(766)		4,835
デリバティブ負債:										
金利スワップ				(24)						(24)
通貨スワップ				(515)						(515)
取引相手との相殺及び担保金				. ,				530		530
負債(公正価値評価額)				(539)				530		(9)
純資産(公正価値評価額)	\$	2,790	\$	988	\$	64	\$	(236)	\$	4,826
· ·										

⁽注1) 純資産価額で測定されているため、レベル別表示から除外されている。

レベル3の公正価値測定

継続的及び非継続的な公正価値測定の対象であり公正価値で計上されるレベル3の金融資産及び金融負債、並びにこれら資産及び負債のそれぞれの増減及び公正価値測定額の変動は、グループ会社の2024年9月30日及び2024年3月31日現在の連結貸借対照表、又は2024年及び2023年9月30日に終了した6ヶ月間の連結損益計算書において重要性はなかった。

非継続的な公正価値の測定

非継続的な公正価値の測定は、レベル3の金融債権(純額)を含んでおり、当該債権は継続的に公正価値では 測定されていないが、減損の証拠がある場合には公正価値の調整の対象となり、この際には担保物件の公正価値が 利用される。グループ会社には2024年9月30日及び2024年3月31日現在、非継続的に公正価値で測定される重要な 項目はなかった。 以下の表は、グループ会社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上されていない資産及び負債の情報を表示している。

				2024年 3	月31日現在				
	帳	簿価額	レベル1	レ	ベル2	L	バル3	公正	価値合計
				 (単位:	<u></u> 百万米ドル)				
金融資産									
金融債権									
個人向け融資	\$	85,886	\$	\$		\$	86,575	\$	86,575
法人向け		6,690					6,710		6,710
不動産		4,900					4,890		4,890
運転資金		4,531					4,494		4,494
金融負債									
無担保社債及び借入金	\$	88,083	\$	\$	86,133	\$		\$	86,133
担保付社債及び借入金		34,337					34,003		34,003
				_					
					月30日現在				
	帳	簿価額	レベル1		ベル2		ベル3	公正価値合計	
				<u>(単位:</u>	百万米ドル))			
金融資産									
金融債権									
個人向け融資	\$	87,262	\$	\$		\$	89,656	\$	89,656
法人向け		6,369					6,409		6,409
不動産		5,192					5,246		5,246
運転資金		4,707					4,677		4,677
金融負債									
無担保社債及び借入金	\$	91,497	\$	\$	90,844	\$		\$	90,844
担保付社債及び借入金		34,459					34,527		34,527

金融債権に関連する未収利息は連結貸借対照表上のその他資産に含まれている。しかしながら、TMCCは、予定されている元本及び利息の支払を用いて金融債権の各クラスの公正価値を測定している。そのため、未収利息は、金融債権、繰延契約費用、繰延収益及び貸倒損失引当金とともに、上記表の金融債権の各クラスの帳簿価額に含まれている。

上記表の金融債権の金額には、公正価値ヒエラルキー内のレベル3に分類されている関連当事者との取引は含まれていない。上記表にはまた、公正価値ヒエラルキー内のレベル3に分類されている、連結貸借対照表のその他資産及びその他負債に計上された関連当事者への貸付金及び関連当事者からの借入金も含まれていない。詳細については、「注記11 - 関連当事者との取引」を参照のこと。

グループ会社の連結貸借対照表上の現金及び現金同等物並びに拘束性現金及び拘束性現金同等物については公 正価値が帳簿価額に近似しており、これらの商品は公正価値ヒエラルキー内のレベル1に分類されている。

注記13 - セグメント情報

配分された全社費用を含むグループ会社の報告すべき事業別セグメントの財務情報の要約は次のとおりである。

2022年 0	日20日に依っ	てした 6 ヶ月間
707.3年 9	H3UH 1 28	1したりケH旬

•	金	:融事業	任意袖	博賞事業	会社	間消去	合計
				 (単位:百万)	
金融収益合計	\$	5,890	\$		\$		\$ 5,890
オペレーティング・リース減価 償却費		2,073					2,073
支払利息		2,171					2,171
純金融収益		1,646					1,646
任意補償契約収益及び保険料収 入				549			549
投資及びその他収益(損失) - 純額		233		(89)			144
金融収益及びその他収益 - 純額		1,879		460			2,339
費用:							
貸倒損失引当金繰入額		386					386
営業費及び管理費		666		231			897
任意補償契約費用及び保険損 失				291			291
費用合計		1,052		522			1,574
税引前利益(損失)		827		(62)			765
法人税等(ベネフィット)		202		(7)			195
当期利益(損失)	\$	625	\$	(55)	\$		\$ 570
2023年 9 月30日現在の資産合計	\$	133,013	\$	6,780	\$	(78)	\$ 139,715

2024年9月30日に終了した6ヶ月間

•	金	融事業	任意礼	甫償事業		 間消去	合計
				 (単位:百万	<u>――</u> 米ドル)	
金融収益合計	\$	6,506	\$		\$		\$ 6,506
オペレーティング・リース減価 償却費		2,049					2,049
支払利息		3,027					3,027
純金融収益		1,430					1,430
任意補償契約収益及び保険料収 入				595			595
投資及びその他収益 - 純額		302		309			611
金融収益及びその他収益 - 純額		1,732		904			2,636
費用:							
貸倒損失引当金繰入額		395					395
営業費及び管理費		659		234			893
任意補償契約費用及び保険損 失				320			 320
費用合計		1,054		554			1,608
税引前利益		678		350			1,028
法人税等		161		81			242
当期利益	\$	517	\$	269	\$		\$ 786
2024年 9 月30日現在の資産合計 	\$	145,636	\$	8,008	\$	(93)	\$ 153,551

任意補償事業 - 契約収益

2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、任意補償事業セグメントの任意補償契約収益の約85%が顧客との契約から生じる収益に関する指針の下で会計処理された。2024年3月期の同期間におけるこの割合は84%であった。

任意補償事業セグメントは、ディーラーに支払われた契約で定めるインセンティブを、任意補償商品を販売するための契約費用として繰り延べている。これらの費用は、グループ会社の連結貸借対照表のその他資産に計上され、収益の認識と同様の方法で連結損益計算書の営業費及び管理費に償却される。資産計上されたディーラー・インセンティブ及び関連する償却額は、2024年及び2023年9月30日現在及び同日に終了した6ヶ月間のグループ会社の連結財務書類において重要性はなかった。

グループ会社は、2024年3月31日及び2023年3月31日現在、それぞれ3.1十億米ドル及び2.9十億米ドルの顧客との契約から生じる未経過任意補償契約収益をグループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上した。グループ会社は、2024年9月30日に終了した6ヶ月間において、これらの残高のうち466百万米ドルをグループ会社の連結損益計算書の任意補償契約収益に認識したが、2024年3月期の同期間においては421百万米ドルを認識していた。2024年9月30日現在、グループ会社は、3.3十億米ドルの未経過任意補償契約収益をグループ会社の連結貸借対照表のその他負債に計上しており、この残高に関して、グループ会社は2025年3月期において516百万米ドル、それ以降は2.8十億米ドルの収益を認識する見込みである。2023年9月30日現在、グループ会社は、未履行の契約に関して3.0十億米ドルの未経過任意補償契約収益を計上していた。

2 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟手続

訴訟

訴訟手続については、連結財務書類注記の「注記9 契約債務及び偶発債務 - 訴訟及び行政手続」を参照のこと。

3 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に準拠して 作成されている。したがって、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて 作成される場合とは相違する部分がある。グループ会社に関する主要な相違点の要約は以下のとおりである。

(1) 退職年金及び年金以外の退職後給付

米国では、会計基準成文化(以下「ASC」という。)トピック第715号「報酬 - 退職給付」において、年金費用は勤務費用、利息費用、制度資産の期待収益及び過去勤務費用や数理計算上の差異の償却等により構成される旨が規定されている。数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として、貸借対照表上のその他の包括利益累計額に計上される。その後、期首時点において、純損益に認識されていない金額が、予測給付債務と制度資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超えた場合に、当該超過分を償却し、年金費用に計上することが要求されている。当該超過分は過去勤務費用とともに、確定給付年金制度の加入者の平均残存勤務期間にわたり償却され、年金費用の構成要素として認識される。

日本では、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識される。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上され、その後の期間にわたって、毎期一定の方法で償却が行われ、利益又は費用として計上される。

(2) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国では、ASCトピック第740号「法人税」が、法人所得税法における不確実性に関する会計処理及び報告を明確にしている。ASCトピック第740号は、法人所得税申告書で申告されている、又は申告される予定の不確実な税務ポジションの財務書類上での認識、測定、表示及び開示に関する包括的モデルについて規定している。日本では、不確実な税務ポジションに関する会計基準は制定されていない。

(3) 持分投資

米国では、連結子会社への投資及び持分法が適用される投資以外の持分投資は、公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。

日本では、子会社株式及び関連会社株式以外の持分投資は、保有目的に応じて、売買目的有価証券、又はその他有価証券に分類される。売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益計算書で認識される。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動は、その他の包括利益に計上(貸借対照表にその他の包括利益累計額の構成要素として反映)され、減損又は売却時に損益計算書へ計上される。また、市場価格のない株式は、取得原価で測定され、株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が著しく低下したときに、減損損失が認識される。

(4) 公正価値の測定

米国では、ASCトピック第820号「公正価値による測定及び開示」が、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引で、資産売却時に受領する、又は負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。ASCトピック第820号では、測定日現在における資産又は負債の評価でのインプットの透明性に基づき、公正価値測定について3つのレベルのヒエラルキーが設定されている。

日本では、時価の算定に関する会計基準が定められており、時価とは算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格又は負債の移転のために支払う価格と定義されている。また、時価の算定に用いるインプットについて、レベルに関する概念を取り入れ、たとえ観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットに基づき時価を算定することとされている。

(5) 金融商品 - 信用損失 (現在予想信用損失モデル)

米国では、ASU第2016-13号(トピック第326号)により全期間の予想信用損失を反映する減損モデルを適用 している。また、不良債権のリストラクチャリング(Troubled debt restructuring, TDR)の認識及び測定に 関する債権者のガイダンスを廃止し新たな開示が要求されている(ASU第2022 - 02号)。

日本では、貸出金及び債権について、債権区分に応じて以下の方法により貸倒見積額を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積額を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積額を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積額とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積額とする。

(6) 変動持分事業体の連結

米国では、ASCトピック第810号「連結」が企業による変動持分事業体(以下「VIE」という。)の連結について規定している。VIEは、その構造により、(1)第三者からの追加の劣後財務支援なしでは、その事業活動を財務的に支えられる十分な資本がない事業体、若しくは(2)議決権を通じて事業体の営業に関する重要な意思決定を行う能力のない投資家、又は予想損失を引き受ける義務、若しくは事業体の残余利益を受け取る権利のない投資家を有する事業体のいずれかをいう。ASCトピック第810号は、変動持分の保有者(VIEの取引相手等)が(1)VIEの業績に最も重大な影響を与える事業体の活動を指図する権限、並びに(2)VIEにおける持分を通じ、VIEにとって重大な影響を与える損失を引き受ける義務、若しくは、利益を受け取る権利を有する場合、当該当事者がVIEを連結するよう要求している。

日本では、ASCトピック第810号に類似するVIEの連結に関する会計基準はなく、連結範囲は実質支配力基準により判断される。この基準の下では、親会社により有効に支配されている会社は子会社とされ、親会社により連結される。

(7) 社債発行費

米国では、社債発行に直接関連し、社債発行に伴い生ずる費用は繰り延べられ、社債の契約期間にわたり実 効利回りが一定になるよう支払利息として償却される。当該費用は関連する債券の帳簿価額からの直接控除と して表示され、債務に計上される。社債発行に伴うその他の費用はすべて発生時に費用計上される。

日本では、社債発行費は、原則として、支出時に費用(営業外費用)として処理する。ただし、社債発行費 を繰延資産に計上することができる。この場合には、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却をしな ければならない。

(8) リース

米国では、ASCトピック第842号「リース」が適用される。

ファイナンス・リースについて、借手は以下を行う必要がある。

- 1. 使用権資産及びリース負債を支払リース料の現在価値で当初測定し、財政状態計算書において認識する。
- 2. 使用権資産の償却とは別に、リース負債に係る利息を損益計算書において認識する。
- 3. キャッシュ・フロー計算書において、リース負債の元本部分の支払を財務活動として、リース負債の利息部分及び変動リース料の支払を営業活動に分類する。

オペレーティング・リースについて、借手は以下を行う必要がある。

- 1. 使用権資産及びリース負債を支払リース料の現在価値で当初測定し、財政状態計算書において認識する。
- 2. リース期間にわたりリース費用が定額で計上されるように使用権資産の償却費を算出して損益計算書において認識する。
- 3. キャッシュ・フロー計算書において、すべての現金支払額を営業活動に分類する。

日本でも、借手のリース取引はオペレーティング・リース及びファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものである。

日本では、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上、のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。

なお、日本では、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引は使用権資産及びリース負債が計上されることになる。また、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則におけるファイナンス・リースと同様に、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

第7 【外国為替相場の推移】

TMCCの財務書類の表示に用いられた通貨である米ドルと本邦通貨との間の為替相場は、当該半期中において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当該事業年度の開始から本半期報告書の提出までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

1. 有価証券報告書及び添付書類 提出日:2024年7月12日

2. 訂正発行登録書及び添付書類

(2023年6月15日提出の発行登録書(売出し)の訂正) 提出日:2024年7月24日

3. 訂正発行登録書及び添付書類

(2023年6月15日提出の発行登録書(売出し)の訂正)提出日:2024年8月9日4.発行登録追補書類(売出し)及び添付書類提出日:2024年8月23日

5. 訂正発行登録書

(2023年6月15日提出の発行登録書(売出し)の訂正) 提出日:2024年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

TMCCが発行する債券の所持人は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント(その後の追補を含む。)及び2000年10月1日付のTFSとTMCCとの間のクレジット・サポート・アグリーメント(両契約とも日本法に準拠する。)(以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。)による利益を享受することができる。クレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受する債券の所持人は、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を請求書に添えて提出することにより、TFS及び/又はトヨタ自動車(場合により)に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの義務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び/又はトヨタ自動車がそのような請求を当該債券のいずれかの所持人から受領した場合には、TFS及び/又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TFS及び/又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の義務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を(当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず)直ちに補償する。請求を行った所持人は、直接TFS及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

- (1) 当該会社が提出した書類
 - イ.有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(2024年3月期) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 2024年6月25日関東財務局長に提出。

口. 半期報告書

2024年9月中間期自 2024年4月1日至 2024年9月30日2024年11月13日関東財務局長に提出。

八. 臨時報告書

該当なし

二.訂正報告書

該当なし

(2) 上記書類の写しを閲覧に供している場所

名称所在地トヨタ自動車株式会社 本社愛知県豊田市トヨタ町 1 番地株式会社東京証券取引所東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号株式会社名古屋証券取引所名古屋市中区栄三丁目 8 番20号

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ.事業の内容

トヨタ自動車は、国際財務報告基準(以下、IFRSという。)に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRSの定義に基づいている。トヨタ自動車の2024年9月中間期に係る半期報告書の「第2事業の状況」においても同様である。

トヨタ自動車およびその関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。 当該中間連結会計期間において、トヨタ自動車およびその関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。 また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

口.主要な経営指標等の推移

会計期間		前中	2023年 9 月 中間連結会計期間	2024年 9 月 当中間連結会計期	間	2024年 3 月期
		自至	2023年4月1日 2023年9月30日	自 2024年4月1 至 2024年9月30		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益	(百万円)		21,981,617	23,282,45	50	45,095,325
税引前中間(当期)利益	(百万円)		3,521,525	2,732,00	39	6,965,085
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)		2,589,428	1,907,1	13	4,944,933
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)		4,145,722	1,653,79	98	6,999,828
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)		31,893,112	34,368,5	13	34,220,991
総資産	(百万円)		83,661,391	89,169,29	96	90,114,296
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益	(円)		191.26	142.	15	365.94
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益	(円)		191.26	142.	15	365.94
親会社所有者帰属持分比率	(%)		38.1	38	5	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		2,278,079	1,817,17	77	4,206,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		2,651,591	3,085,75	52	4,998,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		554,035	289,75	52	2,497,558
現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	(百万円)		7,926,063	7,631,45	57	9,412,060

- (注) 1 トヨタ自動車の要約中間連結財務諸表は、IFRSに基づいて作成している。
 - 2 トヨタ自動車は要約中間連結財務諸表を作成しているので、トヨタ自動車の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 - 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益と同額を記載している。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】 TFSは、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 頃末 広義

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

次へ

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高	(百万円)	1,369,766	1,639,236	2,044,867	2,836,907	3,503,463
経常利益	(百万円)	188,392	249,688	332,857	430,675	579,778
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	136,221	200,800	240,111	288,778	417,871
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	630,753	611,873	43,403	531,283	928,876
純資産額	(百万円)	4,914,269	5,013,849	5,237,744	4,533,337	5,330,380
総資産額	(百万円)	35,145,792	38,890,552	42,782,968	34,457,131	42,779,266
1株当たり純資産額	(円)	3,080,880.53	3,125,171.12	3,260,427.22	2,824,298.62	3,321,484.57
1 株当たり中間(当期) 利益金額	电 (円)	86,737.77	127,857.83	152,888.47	183,876.74	266,075.45
潜在株式調整後 1 株当ガ リ中間(当期)純利益金額	는 (円)					
自己資本比率	(%)	13.8	12.6	12.0	12.9	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	13,596 (1,493)	14,131 (1,561)	14,855 (1,573)	13,771 (1,489)	14,533 (1,570)

- (注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。
 - 2 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。
 - 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第25期中間連結会計期間の期首から適用しており、第24期中間連結会計期間及び第24期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。なお、2022年改正会計基準については第20 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用している。この結果、第25期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計期間等を適用した後の指標等となっている。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高	(百万円)	123,616	73,291	107,257	483,893	256,927
経常利益	(百万円)	110,009	59,440	90,909	460,159	227,542
中間(当期)純利益	(百万円)	103,564	55,624	87,252	445,939	221,104
資本金	(百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数	(株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額	(百万円)	838,226	812,284	930,693	880,949	981,274
総資産額	(百万円)	846,427	820,895	941,715	895,661	991,016
1株当たり配当額	(円)				272,842	86,128
自己資本比率	(%)	99.0	99.0	98.8	98.4	99.0
【従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	132 (16)	140 (18)	123 (24)	127 (17)	134 (20)

⁽注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額 及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

半期報告書

2 事業の内容

(1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、TFS)グループ(TFS、TFSの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

2024年 9 月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,580
北米	4,046
オーストラリア	994
その他	7,112
全社(共通)	123
合計	14,855(1,573)

- (注) 1 従業員数については、就業人員(TFSグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からTFSグループ への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会 計期間の平均人員を()内に外数で記載している。
 - 2 全社(共通)は、TFSに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2024年 9 月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	123
合計	123(24)

(注) 従業員数については、就業人員(TFSから社外への出向者を除き、社外からTFSへの出向者を含む。)であり、 臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、TFSグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者がTFSグループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

TFSグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

TFSグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

(2) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、資源高、円安基調が7月以降一服、物価は緩やかに上昇し、雇用・所得環境の改善が継続する中で、基調としては緩やかに回復している。海外経済は、一部の地域において足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が個人消費を下支えするなど、緩やかな持ち直しが見られた。先行きは、雇用・所得環境が改善する下、景気の緩やかな回復が期待されるも、各国の金融政策動向及び地政学的緊張の高まり等による海外経済の下振れリスクに留意していく必要がある。

このような環境下、TFSグループは「お客様の利益やニーズを常に第一に考える」企業哲学のもと、金融事業を通じて、お客様の日常生活をサポートし、ひとりでも多くの方々にトヨタファンになっていただくことを目指している。

金利上昇、アフターコロナのお客様の行動変化など、お客様に自動車を身近にご利用いただく金融サービスをご提供する私ども販売金融業界を取り巻く環境も、大きく変化している。こうした変化の時代において、TFSグループは、「Create value by enabling freedom of movement」のビジョンのもと、未来のモビリティの可能性を追求した便利で新たなサービスを、スピード感をもってご提供することを目指している。一方で、TFSグループは国や地域ごとに異なるお客様のニーズにきめ細かく対応する商品・サービスを、世界各国のディーラーの皆様、ディストリビューターの皆様との強固な連携のもと展開してきた。こうした姿勢をこれからも変えることなく、一人一人のお客様に安心して車にお乗り頂くための金融サービスを追求していく。

これらの活動の結果、トヨタ・レクサス向け新車融資シェアは約30%、新車・中古車を併せた融資件数は約212万件と、トヨタ・レクサス車を中心としたバリューチェーンの拡大に貢献した。今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のTFSグループの業績は、売上高は2兆448億円と、前中間連結会計期間に比べて4,056億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は3,048億円と816億円の増益、経常利益は3,328億円と831億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は2,401億円と393億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1,482億円と前中間連結会計期間に比べて117億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は170億円と19億円の増益となった。

(北米)

売上高は1兆2,624億円と前中間連結会計期間に比べて2,468億円の増収となり、有価証券評価損益の影響などにより、営業利益は1,816億円と422億円の増益となった。

(オーストラリア)

売上高は1,312億円と前中間連結会計期間に比べて385億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、 営業利益は327億円と159億円の増益となった。

(その他)

売上高は5,029億円と前中間連結会計期間に比べて1,084億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は814億円と186億円の増益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるTFSグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は42兆7,829億円と、前連結会計年度末に比べて37億円の増加となった。流動資産は908億円減少して35兆5,377億円、固定資産は944億円増加して7兆2,448億円となった。流動資産の減少は現金及び預金の減少などによるものであり、固定資産の増加は投資その他の資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は37兆5,452億円と、前連結会計年度末に比べて963億円の増加となった。流動負債は3,189億円減少して17兆1,877億円、固定負債は4,152億円増加して20兆3,574億円となった。流動負債の減少はコマーシャルペーパー、1年以内返済予定の長期借入金の減少などによるものであり、固定負債の増加は社債、長期借入金の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は5兆2,377億円と、前連結会計年度末に比べて926億円の減少となった。この減少は為替換算調整勘定の変動などによるものである。

営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	2,694,370	38.7
北米	21,300,444	1.5
オーストラリア	2,909,351	13.1
その他	10,577,891	14.5
合計	37,482,057	7.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 - 2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

口 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	148,238	8.6
北米	1,262,443	24.3
オーストラリア	131,231	41.6
その他	502,954	27.5
合計	2,044,867	24.7

⁽注) セグメント間取引については相殺消去している。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における賃貸資産の設備投資計画額は、北米セグメントにおける計画の見直し等により3,230,798百万円に変更された。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注) 1 , 2
計	1,570,500	1,570,500		

- (注)1 単元株制度は採用していない。
 - 2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。 TFSの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。
- (2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容 該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況 該当事項はない。

- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 該当事項はない。
- (4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日~ 2024年9月30日		1,570,500		78,525		78,525

(5) 大株主の状況

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1 番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

発行済株式

2024年 9 月30日現在

			2024年 9 月30 日現任
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

2 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) TFSの中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

また、TFSは、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成している。

(2) TFSの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

また、TFSは、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。

(3) TFSは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

		結会計 年 3 月	+年度 31日)			:計期間 30日)
 資産の部						
流動資産						
現金及び預金			1,327,207			1,183,541
営業債権	4 ,	5	29,094,601	4 ,	5	29,037,854
リース債権及びリース投資資産			2,828,190			2,894,329
有価証券		4	1,352,456		4	1,547,819
その他			1,505,000			1,353,050
貸倒引当金			478,877			478,866
流動資産合計			35,628,579			35,537,729
固定資産						
有形固定資産						
賃貸資産(純額)	4 ,	5	5,548,517	4 ,	5	5,549,872
その他			41,326			39,936
有形固定資産合計		1	5,589,843		1	5,589,808
無形固定資産			87,299			86,609
投資その他の資産		4	1,473,230		4	1,568,401
固定資産合計			7,150,373			7,244,819
繰延資産			313			419
資産合計			42,779,266			42,782,968

半期報告書

流動負債 短期借入金 1,049,586 4 1,203,60- 1 年以内返済予定の長期借入金 4,5 4,480,572 4,5 4,295,05- 1 年以内債選予定の社債 4 4,961,284 4 4,827,556 コマーシャルペーパー 4,100,127 3,883,30- その他の引当金 36,638 41,42- その他 2,878,495 2,936,831 流動負債合計 17,506,704 17,187,770 固定負債 社債 4 11,092,620 4 11,346,344 長期借入金 4,5 7,840,448 4,5 8,075,544 繰延税金負債 670,540 544,600 その他の引当金 7,703 538 退職給付に係る負債 19,323 19,313 その他 311,546 371,112 固定負債合計 19,942,181 20,357,45- 負債合計 37,448,886 37,545,22- 総資産の部 株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,062,565 株主資本合計 4,186,141 4,290,988 その他の包括利益累計額 その他の配括 をは、1,047,969 をは、1,047,949 をは、1,047,949 を		前連結会計 (2024年 3 月		当中間連結会 (2024年 9 月	
短期借入金 1,049,586 4 1,203,600 1年以内返済予定の長期借入金 4,5 4,480,572 4,5 4,295,051 1年以内償還予定の社債 4 4,961,284 4 4,827,556 コマーシャルペーパー 4,100,127 3,883,300 その他の引当金 36,638 41,422 その他 2,878,495 2,936,833 流動負債合計 17,506,704 17,187,770 固定負債 4 11,092,620 4 11,346,344 長期借入金 4,5 7,840,448 4,5 8,075,544 繰延税金負債 670,540 544,600 その他の引当金 7,703 533 退職給付に係る負債 19,323 19,311 その他 311,546 371,111 固定負債合計 19,942,181 20,357,454 負債合計 37,448,886 37,545,222 純資産の部 株主資本合計 7,852 78,525 資本剰余金 78,525 78,522 純資産の部 株主資本合計 7,852 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 7,703 5,533 利益剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 7,703 5,525 統主資本合計 7,852 78,525 資本利余金 159,900 159,900 利益剰余金 159,900 159,900 利益利余金 4,186,141 4,290,988 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,566 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,100 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,511 非支配株主持分 113,988 117,244 統資産合計 5,330,380 5,237,742	負債の部	,	,		
1年以内返済予定の長期借入金 4 , 5 4,480,572 4 , 5 4,295,055 1年以内償還予定の社債 4 4,961,284 4 4,827,555 コマーシャルペーパー 4,100,127 3,883,30 その他の引当金 36,638 41,42 その他 2,878,495 2,936,83 流動負債合計 17,506,704 17,187,770 固定負債 4 11,092,620 4 11,346,344 長期借入金 4 , 5 7,840,448 4 , 5 8,075,544 その他の引当金 7,703 53 退職給付に係る負債 19,323 19,31 その他 311,546 371,112 固定負債合計 19,942,181 20,357,45 負債合計 37,448,886 37,545,22 純資産の部株主資本 78,525 78,525 検主資本計 3,947,716 4,052,566 株主資本合計 4,186,141 4,290,988 その他の包括利益累計額 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,100 その他の包括利益累計額合計 1,047,969 841,100 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,51* 非支配株主持分 113,988 117,24 統資産合計 5,330,380 5,237,74	流動負債				
1年以内償還予定の社債 4 4,961,284 4 4,827,556 コマーシャルペーパー 4,100,127 3,883,300 その他の引当金 36,638 41,420 その他 2,878,495 2,936,833	短期借入金		1,049,586	4	1,203,604
コマーシャルペーパー 4,100,127 3,883,300 その他の引当金 36,638 41,420 その他 2,878,495 2,936,837 流動負債合計 17,506,704 17,187,770 固定負債 11,092,620 4 11,346,344 長期借入金 4,5 7,840,448 4,5 8,075,544 繰延税金負債 670,540 544,603 70,703 538 退職給付に係る負債 19,323 19,313 その他 311,546 371,112 固定負債合計 19,942,181 20,357,454 負債合計 37,448,886 37,545,222 総資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,565 株主資本合計 4,186,141 4,290,985 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 4,186,141 4,290,985 その他の包括利益累計額 4,186,141 4,290,985 名4,290 第44,100 表4 条4 条5 条5 条5 条6	1 年以内返済予定の長期借入金	4, 5	4,480,572	4, 5	4,295,053
その他の引当金 36,638 41,42 その他 2,878,495 2,936,837 流動負債合計 17,506,704 17,187,770 固定負債 社債 4 11,092,620 4 11,346,344 長期借入金 4 5 7,840,448 4 5 8,075,544 繰延税金負債 670,540 544,600 その他の引当金 7,703 533 退職給付に係る負債 19,323 19,312 その他 311,546 371,112 固定負債合計 19,942,181 20,357,454 負債合計 37,448,886 37,545,222 純資産の部 株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,565 株主資本合計 4,186,141 4,290,988 その他の包括利益累計額 またの他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 またの他の包括利益累計額 またの他の包括利益累計 またの他の包括利益累計 またの他の包括利益累計 またの他の包括利益累計 またの他の包括利益累計 またの他の包括利益累計 またの他の配括利益累計 またの他の配括 またの他の	1 年以内償還予定の社債	4	4,961,284	4	4,827,550
その他 2,878,495 2,936,837 流動負債合計 17,506,704 17,187,770 固定負債 社債 4 11,092,620 4 11,346,344 長期借入金 4 5 7,840,448 4 5 8,075,544 繰延税金負債 670,540 544,600 その他の引当金 7,703 533 退職給付に係る負債 19,323 19,313 その他 311,546 371,111 固定負債合計 19,942,181 20,357,45- 負債合計 37,448,886 37,545,22- 純資産の部 株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,565 株主資本合計 4,186,141 4,290,985 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,566 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,102 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,51: 非支配株主持分 113,988 117,245 純資産合計 5,330,380 5,237,746	コマーシャルペーパー		4,100,127		3,883,301
流動負債合計	その他の引当金		36,638		41,424
古定負債 社債	その他		2,878,495		2,936,837
社債 長期借入金 4 11,092,620 4 11,346,342 長期借入金 長期借入金 4 , 5 7,840,448 4 , 5 8,075,543 繰延税金負債 670,540 544,603 その他の引当金 7,703 533 退職給付に係る負債 19,323 19,313 その他 311,546 371,112 固定負債合計 19,942,181 20,357,454 負債合計 37,448,886 37,545,224 純資産の部株主資本 資本金 78,525 78,525 株主資本 資本会 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,565 株主資本合計 4,186,141 4,290,985 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,566 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,102 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,51* 非支配株主持分 113,988 117,245 施資産合計 5,330,380 5,237,742	流動負債合計		17,506,704		17,187,770
長期借入金 4 , 5 7,840,448 4 , 5 8,075,547 繰延税金負債 670,540 544,603 その他の引当金 7,703 538 退職給付に係る負債 19,323 19,313 その他 311,546 371,112 固定負債合計 19,942,181 20,357,45-224 純資産の部 株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,566 株主資本合計 4,186,141 4,290,988 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 まちの他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 まちの他の包括利益累計額 まちの他の包括利益累計 まちの他の配括利益累計 まちの他の配括利益累計 まちの他の配括利益累計 まちの他の配括利益累計 まちの他の配括利益累計 まちの他の配括利益累計 まちの他の配括 まちの他の配括 まちの他の配括利益累計 まちの他の配括	固定負債		_		
繰延税金負債 670,540 544,600 その他の引当金 7,703 538 退職給付に係る負債 19,323 19,313 その他 311,546 371,112 固定負債合計 19,942,181 20,357,456 負債合計 37,448,886 37,545,226 純資産の部 株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,566 株主資本合計 4,186,141 4,290,988 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,566 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,100 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,517 非支配株主持分 113,988 117,243 純資産合計 5,330,380 5,237,744	社債	4	11,092,620	4	11,346,342
その他の引当金 7,703 538 退職給付に係る負債 19,323 19,313 その他 311,546 371,112 固定負債合計 19,942,181 20,357,454 負債合計 37,448,886 37,545,224 純資産の部 株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,565 株主資本合計 4,186,141 4,290,988 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,566 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,102 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,513 非支配株主持分 113,988 117,244 純資産合計 5,330,380 5,237,744	長期借入金	4, 5	7,840,448	4, 5	8,075,547
退職給付に係る負債 19,323 19,313 その他 311,546 371,112 固定負債合計 19,942,181 20,357,454 負債合計 37,448,886 37,545,224 純資産の部 株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,563 株主資本合計 4,186,141 4,290,985 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,566 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,102 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,512 非支配株主持分 113,988 117,243 純資産合計 5,330,380 5,237,744	繰延税金負債		670,540		544,603
その他311,546371,112固定負債合計19,942,18120,357,456負債合計37,448,88637,545,226純資産の部株主資本 資本剰余金78,52578,526資本剰余金159,900159,900利益剰余金3,947,7164,052,566株主資本合計4,186,1414,290,986その他の包括利益累計額84926本替換算調整助定1,047,969841,102その他の包括利益累計額合計1,030,249829,512非支配株主持分113,988117,243純資産合計5,330,3805,237,744	その他の引当金		7,703		535
固定負債合計	退職給付に係る負債		19,323		19,313
負債合計 37,448,886 37,545,224 純資産の部 株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,563 株主資本合計 4,186,141 4,290,985 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,563 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,103 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,513 非支配株主持分 113,988 117,243 純資産合計 5,330,380 5,237,744	その他		311,546		371,112
株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,565 株主資本合計 4,186,141 4,290,985 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,565 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,102 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,517 非支配株主持分 113,988 117,245 純資産合計 5,330,380 5,237,746	固定負債合計		19,942,181		20,357,454
株主資本 資本金 78,525 78,525 資本剰余金 159,900 159,900 利益剰余金 3,947,716 4,052,565 株主資本合計 4,186,141 4,290,985 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,565 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,102 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,517 非支配株主持分 113,988 117,245 純資産合計 5,330,380 5,237,746	負債合計		37,448,886		37,545,224
資本金78,52578,525資本剰余金159,900159,900利益剰余金3,947,7164,052,563株主資本合計4,186,1414,290,983その他の包括利益累計額18,56811,563繰延ヘッジ損益84922為替換算調整勘定1,047,969841,102その他の包括利益累計額合計1,030,249829,513非支配株主持分113,988117,243純資産合計5,330,3805,237,744	純資産の部				
資本剰余金159,900159,900利益剰余金3,947,7164,052,563株主資本合計4,186,1414,290,983その他の包括利益累計額18,56811,563繰延ヘッジ損益84922為替換算調整勘定1,047,969841,103その他の包括利益累計額合計1,030,249829,513非支配株主持分113,988117,243統資産合計5,330,3805,237,744	株主資本				
利益剰余金 3,947,716 4,052,563 株主資本合計 4,186,141 4,290,988 その他の包括利益累計額	資本金		78,525		78,525
株主資本合計 4,186,141 4,290,988 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,565 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,102 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,513 非支配株主持分 113,988 117,243 純資産合計 5,330,380 5,237,744	資本剰余金		159,900		159,900
その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 18,568 11,566 繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,102 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,512 非支配株主持分 113,988 117,243 純資産合計 5,330,380 5,237,744	利益剰余金		3,947,716		4,052,563
その他有価証券評価差額金18,56811,567繰延ヘッジ損益84922為替換算調整勘定1,047,969841,102その他の包括利益累計額合計1,030,249829,517非支配株主持分113,988117,243純資産合計5,330,3805,237,744	株主資本合計		4,186,141		4,290,989
繰延ヘッジ損益 849 22 為替換算調整勘定 1,047,969 841,102 その他の包括利益累計額合計 1,030,249 829,51 非支配株主持分 113,988 117,243 純資産合計 5,330,380 5,237,744	その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定1,047,969841,102その他の包括利益累計額合計1,030,249829,512非支配株主持分113,988117,243純資産合計5,330,3805,237,744	その他有価証券評価差額金		18,568		11,567
その他の包括利益累計額合計1,030,249829,51非支配株主持分113,988117,24純資産合計5,330,3805,237,74	繰延ヘッジ損益		849		22
非支配株主持分113,988117,243純資産合計5,330,3805,237,744	為替換算調整勘定		1,047,969		841,102
純資産合計 5,330,380 5,237,744	その他の包括利益累計額合計		1,030,249		829,511
	非支配株主持分		113,988		117,243
負債純資産合計 42,779,266 42,782,968	純資産合計		5,330,380		5,237,744
	負債純資産合計		42,779,266		42,782,968

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	1,639,236	2,044,867
売上原価	2 1,038,552	2 1,317,372
売上総利益	600,683	727,495
販売費及び一般管理費	1 377,454	1 422,647
営業利益	223,228	304,848
営業外収益		
為替差益	733	
償却債権取立益	19,348	22,177
持分法による投資利益	5,312	6,168
その他	1,629	2,454
営業外収益合計	27,023	30,800
営業外費用		
為替差損		2,002
固定資産処分損	343	539
その他	219	248
営業外費用合計	563	2,790
経常利益	249,688	332,857
特別損失 在外子会社監督当局に対する 課徴金及び和解金	8,463	
特別損失合計	8,463	
税金等調整前中間純利益	241,224	332,857
法人税、住民税及び事業税	96,696	187,973
法人税等調整額	60,679	100,843
法人税等合計	36,017	87,130
中間純利益	205,207	245,727
非支配株主に帰属する中間純利益	4,406	5,616
親会社株主に帰属する中間純利益	200,800	240,111

中間連結包括利益計算書

		(TE · H/)))
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	205,207	245,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,646	7,001
繰延ヘッジ損益	336	594
為替換算調整勘定	408,191	213,926
持分法適用会社に対する持分相当額	5,457	5,195
ー その他の包括利益合計	406,665	202,324
中間包括利益	611,873	43,403
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	601,021	39,373
非支配株主に係る中間包括利益	10,851	4,029

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

				(1 = 1 = 7313)
		株主	資本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,658,346	3,896,771
当中間期変動額				
剰余金の配当			128,501	128,501
親会社株主に 帰属する中間純利益			200,800	200,800
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			72,299	72,299
当中間期末残高	78,525	159,900	3,730,645	3,969,071

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延へッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	24,366	655	562,499	538,789	97,776	4,533,337	
当中間期変動額							
剰余金の配当						128,501	
親会社株主に 帰属する中間純利益						200,800	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,646	144	406,722	400,220	7,991	408,212	
当中間期変動額合計	6,646	144	406,722	400,220	7,991	480,512	
当中間期末残高	31,013	800	969,222	939,010	105,768	5,013,849	

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

				(1 = 1 = 7313)
		株主	資本	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,947,716	4,186,141
当中間期変動額				
剰余金の配当			135,264	135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益			240,111	240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			104,847	104,847
当中間期末残高	78,525	159,900	4,052,563	4,290,989

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延へッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	18,568	849	1,047,969	1,030,249	113,988	5,330,380	
当中間期変動額							
剰余金の配当						135,264	
親会社株主に 帰属する中間純利益						240,111	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,001	872	206,867	200,737	3,254	197,483	
当中間期変動額合計	7,001	872	206,867	200,737	3,254	92,636	
当中間期末残高	11,567	22	841,102	829,511	117,243	5,237,744	

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

88社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

バンコ トヨタ ブラジル(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランズ)(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス㈱

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

トヨタ キャピタル マレーシア(株)

なお、当中間連結会計期間より、KINTO シンガポール(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ エージェンテ デ セグロス イ デ ファイナンザス(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9 社

- (ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。
- 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6 月30日	 バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ㈱
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ街

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、 賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付 算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

(へ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては 特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析

(チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における 取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会 計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び 連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年 度の連結財務諸表への影響はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
- 有形固定資産の減価償却累計額	1,450,071百万円	

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

		3 P. C. Mar. C. C. S. C.
	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,776,288百万円	3,224,077 百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱	79,750	76,915
その他	17,947	17,292
合計	3,873,986	3,318,286

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
貸出未実行残高	5,039,903百万円	4,822,354百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
営業債権	6,534,466百万円	6,653,204 百万円
賃貸資産(純額)	1,558,193	1,291,722
有価証券	72,414	57,130
投資その他の資産(投資有価証券)	158,805	202,593

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
短期借入金	百万円	15,943 百万円
1 年以内返済予定の長期借入金	2,767,981	2,716,534
長期借入金	3,672,963	3,717,321
1 年以内償還予定の社債	10,978	9,403
社債	54,859	60,499

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	6,353,884百万円	6,351,786 百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
	6,145,467百万円	6,271,180 百万円
賃貸資産(純額)	1,558,193	1,291,722

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日
	至 2023年 9 月30日)	至 2024年 9 月30日)
従業員給与・手当	82,424百万円	97,715百万円
貸倒引当金繰入額	104,326	131,997

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 49,921百万円	(損) 40,216百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

- 2 自己株式に関する事項 該当事項はない。
- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はない。
- 4 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	128,501	81,822	2023年3月31日	2023年 6 月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

- 2 自己株式に関する事項 該当事項はない。
- 3 新株予約権等に関する事項 該当事項はない。
- 4 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	135,264	86,128	2024年3月31日	2024年 6 月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
リース料債権部分	911,462百万円	941,323百万円
見積残存価額部分	622,932	590,976
受取利息相当額	166,373	175,679
	1,368,021	1,356,619

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1年以内	562,973百万円	599,230百万円
1年超2年以内	448,460	461,092
2年超3年以内	349,727	370,906
3年超4年以内	165,982	182,949
4年超5年以内	69,294	70,759
5 年超	7,757	9,529

リース投資資産

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)	
1 年以内	393,781百万円	400,912百万円	
1年超2年以内	224,965	227,035	
2年超3年以内	156,404	161,643	
3年超4年以内	97,535	109,921	
4年超5年以内	28,935	30,779	
5 年超	9,840	11,031	

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1 年以内	908,141百万円	971,141百万円
1 年超	984,356	1,093,605
	1,892,498	2,064,747

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	29,094,601		
貸倒引当金(2)	426,221		
	28,668,380	28,784,308	115,928
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	2,205,258		
貸倒引当金(2)	46,562		
	2,158,695	2,245,784	87,088
(3) 有価証券及び投資有価証券 (4, 8)	2,349,923	2,389,518	39,594
資産計	33,176,999	33,419,611	242,611
(1) 社債(5)	16,053,904	15,754,990	298,914
(2) 長期借入金(6)	12,321,020	12,215,397	105,622
負債計	28,374,925	27,970,388	404,536
デリバティブ取引(7)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	17,019	20,819	37,838
ヘッジ会計が 適用されているもの	119	1,635	1,516
デリバティブ取引計	17,138	19,183	36,322

半期報告書

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	(羊匹:白川1)			
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額	
(1) 営業債権	29,037,854			
貸倒引当金(2)	423,829			
	28,614,025	28,999,423	385,397	
(2) リース債権及び リース投資資産(3)	2,303,353			
貸倒引当金(2)	50,171			
	2,253,182	2,357,991	104,809	
(3) 有価証券及び投資有価証券 (4,8)	2,659,569	2,686,400	26,830	
資産計	33,526,778	34,043,816	517,037	
(1) 社債(5)	16,173,892	16,153,178	20,713	
(2) 長期借入金(6)	12,370,600	12,364,881	5,719	
負債計	28,544,492	28,518,059	26,433	
デリバティブ取引(7)				
ヘッジ会計が 適用されていないもの	125,631	91,872	33,758	
へッジ会計が 適用されているもの	344	3,026	2,681	
デリバティブ取引計	125,975	94,898	31,077	

- (1)以下の注記は省略している。
 - 現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー
- (2) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。
- (3) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。
- (4) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上投資その他の資産に含めて開示している。
- (5) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。
- (6)長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。
- (7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(1)は、純額で表示している。 また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保 金額を控除している。
- (8)市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対 照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)	
非上場株式	78,244	81,082	

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
区力	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	93,193			93,193
債券	376,148	238,240	16,571	630,959
その他	1,493,136	172,228		1,665,364
デリバティブ取引				
通貨関連		145,615		145,615
金利関連		256,231		256,231
資産計	1,962,478	812,315	16,571	2,791,365
デリバティブ取引				
通貨関連		291,209		291,209
金利関連		89,937		89,937
負債計		381,147		381,147

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

E /	時価(百万円)			
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	77,461			77,461
債券	489,033	224,888	24,185	738,107
その他	1,696,146	174,683		1,870,829
デリバティブ取引				
通貨関連		123,816		123,816
金利関連		139,124		139,124
資産計	2,262,642	662,513	24,185	2,949,340
デリバティブ取引				
通貨関連		260,569		260,569
金利関連		94,587		94,587
負債計		355,157		355,157

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品 前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
区力	レベル 1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			28,784,308	28,784,308
リース債権及びリース投資資産			2,245,784	2,245,784
デリバティブ取引				
金利関連		611		611
資産計		611	31,030,092	31,030,704
社債		15,754,990		15,754,990
長期借入金		5,920,674	6,294,723	12,215,397
デリバティブ取引				
金利関連		2,127		2,127
負債計		21,677,793	6,294,723	27,972,516

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
ムカ	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			28,999,423	28,999,423
リース債権及びリース投資資産			2,357,991	2,357,991
デリバティブ取引				
金利関連		375		375
資産計		375	31,357,415	31,357,791
社債		16,153,178		16,153,178
長期借入金		6,250,886	6,113,994	12,364,881
デリバティブ取引				
金利関連		3,057		3,057
負債計		22,407,122	6,113,994	28,521,116

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類 している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものと一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー / ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびTFSグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を 用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をTFSグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、TFSグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に 関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,484	8,314	11,170
債券	143,443	142,956	487
その他	170,913	129,280	41,632
小計	333,841	280,550	53,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	487,516	532,891	45,375
その他	1,494,451	1,536,125	41,674
小計	1,981,967	2,069,017	87,049
合計	2,315,809	2,349,567	33,758

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	13,861	6,619	7,242
債券	354,100	351,481	2,618
その他	275,734	223,521	52,212
小計	643,696	581,622	62,073
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	384,007	414,341	30,333
その他	1,595,095	1,621,088	25,993
小計	1,979,103	2,035,430	56,327
合計	2,622,799	2,617,053	5,746

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	為替予約取引				
	売建	5,506		40	40
	買建	597,402	4,008	3,967	3,967
	通貨スワップ取引				
 市場取	支払米ドル受取ユーロ	764,460	657,680	64,433	64,433
引以外	支払豪ドル受取ユーロ	705,077	424,693	19,357	19,357
の取引	支払豪ドル受取米ドル	419,864	356,559	1,667	1,667
	支払タイバーツ受取円	405,070	163,959	46,173	46,173
	支払米ドル受取豪ドル	392,106	328,195	48,221	48,221
	支払ユーロ受取米ドル	253,951	202,885	7,199	7,199
	その他	2,527,446	1,859,412	37,449	37,449
合計		6,070,885	3,997,393	145,594	145,594

(2) 金利関連

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取 引以外 の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	7,899,193 17,048,762 214,113	6,325,296 11,503,630 105,168	54,739 221,044 108	54,739 221,044 108
	合計	25,162,070	17,934,095	166,413	166,413

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

					(<u>丰</u> 位,日/川川)
へッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	社債借入金	28,000 46,000	20,000 46,000	141 22
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	422,500	401,500	1,516
	合計		496,500	467,500	1,635

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	為替予約取引				
	売建	9,064		10	10
	買建	696,365	27,059	9,020	9,020
	通貨スワップ取引				
 市場取	支払米ドル受取ユーロ	875,255	774,596	20,432	20,432
引場取	支払豪ドル受取ユーロ	793,937	520,974	27,922	27,922
の取引	支払豪ドル受取米ドル	397,229	393,817	16,820	16,820
	支払米ドル受取豪ドル	373,617	319,022	19,519	19,519
	支払タイバーツ受取円	325,490	171,837	48,307	48,307
	支払タイバーツ 受取米ドル	240,076	138,632	12,547	12,547
	その他	2,719,195	2,098,383	17,806	17,806
	合計	6,430,232	4,444,323	136,753	136,753

(2) 金利関連

(単位:百万円)

					(+ - - - - - - -
	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
	金利スワップ取引				
市場取引以外	受取固定・支払変動	7,689,049	6,054,881	1,814	1,814
の取引	受取変動・支払固定	17,179,128	11,737,492	46,587	46,587
	受取変動・支払変動	173,400	144,854	108	108
	合計	25,041,578	17,937,228	44,881	44,881

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	社債借入金	20,000 86,000	20,000 84,000	199 145
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金	392,200 10,000	356,200 10,000	2,581 100
	合計		508,200	470,200	3,026

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

TFSグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

TFSグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、TFSグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

		報告セク	発告セグメント 		その他	≐田東牧安百	中間連結	
	日本	北米	オースト ラリア	計	(注) 1	合計	(注) 2	財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	136,513	1,015,578	92,680	1,244,773	394,462	1,639,236		1,639,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,496	15,351	6	20,854	56,540	77,394	77,394	
計	142,009	1,030,930	92,687	1,265,627	451,003	1,716,630	77,394	1,639,236
セグメント利益	15,131	139,401	16,806	171,339	62,802	234,141	10,913	223,228
セグメント資産	1,942,363	20,976,214	2,571,908	25,490,486	9,237,992	34,728,478		34,728,478
その他の項目								
支払利息	14,849	287,632	43,940	346,423	202,981	549,405	55,959	493,445
減価償却費	11,304	315,230	20,231	346,766	58,974	405,741	19	405,760
貸倒引当金繰入額	6,192	61,221	3,180	70,595	33,731	104,326		104,326

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。
 - 2 調整額は、以下のとおりである。
 - (1) セグメント利益の調整額 10,913百万円は、主にセグメント間取引消去である。
 - (2) 支払利息の調整額 55,959百万円は、主にセグメント間取引消去である。
 - 3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」15,860百万円、「北米」448,832百万円、「オーストラリア」 74,929百万円、「その他」372,234百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

半期報告書

							(11=	· 🗖 / J J
		報告セグメント			その他		調整額	中間連結
	日本	北米	オースト ラリア	計	(注) 1	合計	神聖領 (注) 2	財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	148,238	1,262,443	131,231	1,541,913	502,954	2,044,867		2,044,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,607	15,050	1,562	21,220	85,905	107,126	107,126	
計	152,846	1,277,494	132,793	1,563,133	588,860	2,151,994	107,126	2,044,867
セグメント利益	17,034	181,648	32,776	231,460	81,429	312,889	8,041	304,848
セグメント資産	2,694,370	21,300,444	2,909,351	26,904,165	10,577,891	37,482,057		37,482,057
その他の項目								
支払利息	21,276	455,391	67,059	543,727	290,370	834,098	85,564	748,533
減価償却費	14,417	308,293	26,298	349,008	74,720	423,729	35	423,765
貸倒引当金繰入額	5,635	74,583	6,402	86,620	45,376	131,997		131,997

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。
 - 2 調整額は、以下のとおりである。
 - (1) セグメント利益の調整額 8,041百万円は、主にセグメント間取引消去である。
 - (2) 支払利息の調整額 85,564百万円は、主にセグメント間取引消去である。
 - 3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」23,010百万円、「北米」618,107百万円、「オーストラリア」 105,009百万円、「その他」480,964百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
136,513	964,711	538,010	1,639,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
122,109	4,317,094	996,362	5,435,566

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
148,238	1,197,621	699,007	2,044,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
178,653	4,113,355	1,297,799	5,589,808

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
(1) 1株当たり純資産額	3,321,484円57銭	3,260,427円22銭	
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額(百万円)	5,330,380	5,237,744	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	113,988	117,243	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,216,391	5,120,500	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500	

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	127,857円83銭	152,888円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	200,800	240,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	200,800	240,111
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

半期報告書

(2) その他

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
 資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,171	11,304
売掛金	11,850	21,301
関係会社預け金	303,390	223,550
その他	3,848	1,270
流動資産合計	326,260	257,426
固定資産		
有形固定資産	187	182
無形固定資産	13	532
投資その他の資産		
関係会社株式	314,225	325,942
関係会社出資金	208,734	220,337
関係会社長期預け金	110,000	110,000
その他	31,595	27,293
投資その他の資産合計	664,554	683,573
固定資産合計	664,756	684,289
資産合計	991,016	941,715

		(十四:口/川기)
	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,588	7,250
その他	2,356	2,978
流動負債合計	8,944	10,228
固定負債	797	793
負債合計	9,742	11,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	816,929	768,917
利益剰余金合計	816,929	768,917
株主資本合計	973,979	925,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,295	4,725
評価・換算差額等合計	7,295	4,725
純資産合計	981,274	930,693
負債純資産合計	991,016	941,715

中間損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	73,291	107,257
売上原価	5,771	7,250
売上総利益	67,519	100,006
販売費及び一般管理費	9,138	8,391
営業利益	58,381	91,614
営業外収益	1,064	966
営業外費用	5	1,671
経常利益	59,440	90,909
特別利益	194	1,220
税引前中間純利益	59,634	92,130
法人税、住民税及び事業税	1 4,010	1 4,877
法人税等合計	4,010	4,877
中間純利益	55,624	87,252

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

		株主	資本			
		資本剰余金	利益剰余金			純資産合計
	資本金	資本準備金	その他利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	税貝庄口前
		貝华年開立	繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	724,325	881,375	425	880,949
当中間期変動額						
剰余金の配当			128,501	128,501		128,501
中間純利益			55,624	55,624		55,624
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					4,211	4,211
当中間期変動額合計			72,877	72,877	4,211	68,665
当中間期末残高	78,525	78,525	651,448	808,498	3,785	812,284

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

'								
		株主						
		資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計				(大次文人)
	資本金	次士淮供会	その他利益剰余金			純資産合計		
		資本準備金	繰越利益剰余金		HI IMST HY W			
当期首残高	78,525	78,525	816,929	973,979	7,295	981,274		
当中間期変動額								
剰余金の配当			135,264	135,264		135,264		
中間純利益			87,252	87,252		87,252		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					2,569	2,569		
当中間期変動額合計			48,011	48,011	2,569	50,581		
当中間期末残高	78,525	78,525	768,917	925,967	4,725	930,693		

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(中間損益計算書関係)

1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	73,709	72,128
計	1,580	73,709	72,128

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	63,600	62,019
計	1,580	63,600	62,019

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	278,499	290,217
関連会社株式	34,144	34,144
計	312,644	324,361

(重要な後発事象)

半期報告書

(2) その他

第3 【指数等の情報】

該当事項なし